

# SDGs (持続可能な開発目標) とソーシャル・ビジネス —企業経営行動と開発戦略

丹 野 勲

## はじめに

SDGs (持続可能な開発目標) は、地球環境問題、経済開発、貧困、国際機関、国際経済、国際政治、平和、人権、平等、教育、開発援助、多国籍企業、企業経営、衛生・保険、人口問題、ディーセント・ワーク、など多様な領域での地球的規模の課題が、その内容に含まれている。本稿では、広範囲の内容を含むSDGsに関して「SDGsとソーシャル・ビジネス—企業経営行動と開発戦略」に焦点を当て論ずる。

SDGsまでの歴史をみると、2000年、国連ミレニアム・サミットが米国のニューヨークで開催され、『ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) が採択された。ミレニアム開発目標は、貧困や飢餓の撲滅、経済発展、初等教育の普及、環境問題、など、主として発展途上国の開発に重点が置かれたものであった。SDGsは、ミレニアム開発目標を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015年9月25日、第70回国連総会で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」という文書をその内容とする。

この国連採択文書であるSDGsは、世界の開発戦略、地球環境問題、企業経営行動、国際政治、社会政策、経済政策などに大きな影

響を与えている。経営行動論の観点では、SDGsは、企業の経営理念に近い。人類の将来のビジョンは、このSDGsの文書にあるといっても過言ではない。

なお、SDGsに関連する国連周辺の動きとして、「国連グローバルコンパクト」(2000年)、「ISO 26000」(国際標準化機構の社会的責任規格)(2010年)、「OECD多国籍企業行動指針」(2011年改訂)、「SDGs コンパス」(SDGsの企業行動指針)(2015年)、などがある。

本稿では、私のライフワーク研究の1つである国連が採択したSDGs (持続可能な開発目標) に即して、この文書の内容とこれからの企業の経営行動と開発戦略、およびソーシャル・ビジネスを中心として序説的な考察をおこなう。

## 1 SDGsと経営理論の変遷

### 1-1 日本企業の企業理念・制度の歴史

SDGsと経営理論、企業経営行動、経営理念の変遷について、日本企業の歴史的視点からまずみてみよう。

日本企業の経営理念・制度に関しては、江戸時代の商人の倫理に遡ることができよう。江戸時代では、株仲間制度、本家と分家、奉公制度、近江商人の「三方よし」、職人制度、各種の「講」などにより、江戸の商人・事業者には特有の経営倫理・制度があった。その中で、江戸時代の経営理論に関連する企業制度として、株仲間制度、奉公人制度、近江商

人の理念、が重要である。

### 1-1-1 株仲間制度

江戸時代の企業経営行動論の視点で、重要な制度が、「株仲間」である。江戸時代は、企業法や会社法などの法制度がなかったので、企業経営行動に対する規則として、幕府が出した御触れや御定などがあった。

江戸時代の「仲間」は、各地域の領主の下に同業の全部を一括して横のつながりでまとめられた同業組合組織である。仲間には、「株仲間」という人数の制限があった。すなわち、仲間は、「株」を設定することによって、加入人員を制限した。そのため、新しく独立して事業をするためには、株を買わなければならなかった。株は、相当な高い金額を出さなければならぬので、仲間の一員として仕事をやっていくためには非常な制約があった。江戸、大阪などや各地域に、各事業や職業別に株仲間組織ができた。株仲間は地域ごとに職業別に結成された単一のものであったから、株仲間を構成した事業者は、相互に仲間として封建領主から承認された特権を守ることに協力し、一応は相互の自由競争を排除していこうとしていた。また新たに成長してきた新規事業者に対しては、仲間に入ることを拒否して、その仲間としての利益を独占しようとするようになった。このように、江戸時代の商人の株仲間制度において、仲間はずれは商売ができにくい状況であった。だが、現実には、株仲間に入らず商売を行う者も存在した。

この株仲間制度は、江戸時代、商人のみならず、職人、工業などの江戸時代の間屋・仲買・小売・商工業において根底をなす制度であった。株仲間は、その構成員によって、いろいろな申し合わせがなされていた。株仲間一同の寄り合いによることもあり、組頭・肝煎・年寄・月行事・年行司などの役員の寄り合いによることもあった。そこで決定された規約は「定」とか「定書」とかいわれ、成文

としてその株仲間全員に対して効力をもっていた。もちろん、業種、出職、居職などによってその内容は違っており、また、時代の推移により何回か改定された。

このような江戸の株仲間は、同業者組合のような組織で、同業者の経営規範・倫理や商売の調整などが行われていた。そのようなこともあり、幕府は江戸の企業に対してあまり関与せず、株仲間を中心として統制がなされた。株仲間は、江戸時代の企業の、規範・倫理・経営行動をメンバーにより管理・統制・調整を、自主的におこなう組織であった。

明治維新後の明治5（1872）年に株仲間が廃止された。

### 1-1-2 奉公人制度

江戸時代の雇用、人的資源管理、経営制度・慣行、経営行動で、最も重要な視点の1つは、奉公人制度である。商家、職人、醸造業や鉱業などの工業、などの雇用・経営慣行の中心は、奉公人であった。さらに、武士や村方においても、奉公人による雇用がかなりみられた。すなわち、江戸時代の重要な労働制度の1つとして、奉公人制度があった。

著者は、日本的経営といわれる日本的雇用慣行の源泉は、江戸時代にあったのではないかと考えている。すなわち、奉公人制度が日本的経営・雇用慣行の歴史的原型としてあったのではないかという考え方である。

奉公という言葉は、元来、公に奉ずる（仕える）ことを意味し、古代では天皇または朝廷につくすことであった。律令制下においては国家への忠勤奉仕、官人の職務への精励、天皇や朝廷に仕え働くことなどを意味し、武家の従者が奉公人とよばれるようになった。中世武家社会においては、御恩・奉公という形で併記され、主君への臣従を表す封建的主従関係を表す語として用いられた。

江戸時代においても、雇用のことを奉公、雇用者を奉公人とよんだ。江戸時代においても当初は、奉公人は武家の従者を意味した

が、17世紀後半から18世紀初頭にかけて、判例や触のなかで武家以外の使用人にも奉公人という用語が使用されるようになり、広く雇用関係一般を指す語として定着していった。奉公とは継続的に主人を定めて勤労をなすことである。江戸時代において奉公という語が武家層に限定されず、雇用関係一般をさすようになって、そこには主従という身分関係に基づいて労働を提供し、主人の恩恵にあずかるという意味が含まれ、また幕府法もこの側面を常に強調した。したがって、近世の雇用契約においては、幕府の労働法上の契約関係に加えて封建的な奉公の観念が取り入れられていた。

奉公人の沿革由来は複雑であるが、農村奉公人・武家奉公人・町家奉公人などの種類によって性質の相違があった。江戸時代前期の主流は、前代の奴婢、下人の系統を引くものであった。したがって、このような身分の奉公人は人身売買の対象となった。江戸幕府は法では営利的な人の売買を禁止したが、それは主として営利的な人の取引に関したもので、実際においては父兄が子弟を売ることは珍しくなく、また人の年季買は非法でなかった。しかし、江戸中期頃から売買の語はほとんど用いず、奉公の名で前渡給金を支払って奉公人を買取り、事実上の売買の目的を果していたから、世間では相変わらずこれを身売りと呼んだ。また、養子の名の下で実質的に人買を行っていた。このような、封建的奉公に対し、江戸中期頃から都市を中心として自由契約的な奉公制が次第に発達した。ただ奉公に関する立法では、依然奉公人の隷属的地位を重視して公の奉公関係に準じた取扱を行い、主人の地位を保護することに関心を示していた。

江戸時代の代表的奉公の種類として4つが存在した。

第1は、譜代奉公といわれた奉公形態で、一生間あるいは子子孫々に至るまでの奉公で、事実上の永代の身売であった。第2は、

本金返年季奉公といわれた奉公形態で、年季売によるもので、身代金を支払って請戻すものである。第3は、質物奉公といわれた奉公形態で、借金の担保に人質として奉公人を金主に渡すもので、その借金を身代金として支払えば請戻ができた。質流となれば譜代奉公になるわけであるが、後には一定年限がたてば身代金を返さなくとも暇がとれる場合が多くなった。第4は、年季奉公といわれた奉公形態で、年季を定めた普通の奉公で、一年、半年の期間を定めたものが多く、これを出替奉公あるいは一季居奉公と称し、幕府法では出替期が一定していた。しかし、番頭、手代、丁稚等の奉公は、10年20年に及び、徒弟奉公も10年内外に及ぶのが普通だった。

江戸の商人・事業者には特有の経営倫理・制度では、以上のような4つの制度の中で、第4の年季奉公といわれる奉公形態が重要である。商家などの事業体では、若年で丁稚として住込み奉公をはじめ、長年にわたる選抜により、手代、番頭と昇進して専門経営者になるという奉公人制度は、主人との主従という身分・地位関係に基づいて労働・経営を行うという封建的な経営理念であった。

このように、江戸時代の奉公人制度は、労働者の人権をないがしろにした封建的な制度で、現在では、SDGsの理念からして考えられないような制度である。

### 1-1-3 近江商人の「三方よし」

江戸時代から、近江商人の「三方よし」も、経営理念、経営倫理、経営行動として有名である。近江商人の経営理念の「三方よし」とは、『売り手によし、買い手によし、世間によし』である。すなわち、商売において、売り手（事業者、仕入れ先）、買い手（顧客）、世間や社会、という3つに貢献できてこそ良い商売であるという経営理念である。

この三方よしという理念は、江戸時代から現在まで、日本企業の経営理念として大きな影響を与えたといえる。すなわち、事業者の

経営行動は、それを取り巻くステークホルダー、特に供給業者、顧客・消費者や社会に対して責任を果たすべきだという理念である。

この三方よしの経営思想は、環境要因に重きをおくSDGsと共通するところもある。

## 1-2 CSV理論

経営理論では、かなり前から、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)、コミッション、経営理念、社是、経営倫理、コーポレート・アイデンティティー、パーパスなどの企業経営行動としての理念や倫理に関連する議論が盛んにおこなわれた。

その議論の中で注目されるのは、2010年の初頭に提示した、マイケル・ポーターのCSVという考え方である。周知のように、ポーターは、ハーバード大学の経営戦略論の研究者として世界的に著名である。

ポーターのCSVとは、共通価値創造(Create Share Value)という考え方である。共通価値創造(Create Share Value)という概念は、経済価値(企業の利益・利潤・成長)を創造しながら、社会的ニーズ(社会的課題・ソーシャルな課題)に対応することで、社会的価値(共通価値・Share Value)も創造するというアプローチである。ポーターがよく取り上げるケースとして、ネスレ、ユニリーバ、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどがある。ネスレでは、コーヒー豆栽培の発展途上国でのフェアトレード(Fair Trade：公正取引：代表的な事例としてサプライチェーンにおける公正でない貿易、例えば調達国における不法労働や強制労働など、最近では中国のウイグル自治区での問題がある)によるCSVの事例を上げている。

これまでの資本主義は、「企業の利益と公共の利益はトレードオフである」、「低コストを追求することが利益の最大化につながる」、といったものであり、依然支配的である。しかし、もはや正しいとは言えず、また賢明と

は言い難い。CSVという共通価値の創造に取り組むことで、新しい資本主義が生まれてくる、とポーターは主張している。

ポーターのCSVは、「SDGsと企業経営行動」に通ずる側面もある。すなわち、経済成長・企業成長と環境問題などを含んだ社会的課題の両立・統合：共通価値創造という理念であるからである。

しかしポーターのCSVには、各種の批判がある。最大の批判と考えられるのは、社会的ニーズ・社会的課題と提示しているだけで、具体的な内容を明記していないことである。環境問題を含めたすべての社会的ニーズ・課題が含まれることになる。また、CSVにおける、新たな企業形態の創設についても触れていない。

## 2 SDGs(持続可能な開発目標)の概要と経営行動

### 2-1 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」前文

2015年国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」文書の前文では、SDGsの目的と行動計画が示されている。重要な部分なので、その全文を示しておく。

#### 「SDGsの前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒し安全

にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう15年間にわたり、行動を促進するものになろう。」

この前文では、人類・地球の持続可能な開発のための包括的な行動計画が、明瞭に示されている。

普遍的な平和の強化、貧困の撲滅が最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のために不可欠な条件である。世界のすべての国、およびすべてのステークホルダー（企業を含む利害関係者）は、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。具体的な行動計画としてのSDGsは、17の持続可能な開発のための目標、および、169のターゲットがある。SDGsには、経済、社会および環境という三側面を調和させるものである。これらの目標およびターゲットは、将来の人類・地球にとって極めて重要なものである。

以上のように、SDGsは、未来の人類の経済、社会、環境に関する持続可能な開発のた

めの行動計画である。また、将来・未来における企業の経営行動にとって極めて有用なものであり、企業の行動指針でもあろう。

## 2-2 SDGsのビジョン

2015年国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」のビジョン、7、8、9「目指すべき世界像」では、SDGsのビジョンが明瞭かつ簡潔に示されている。これも重要な部分であるので以下に記す。

### 「我々のビジョン

7. これらの目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的なビジョンを設定している。我々は、すべての人生が栄える、貧困、飢餓、病気及び欠乏から自由な世界を思い描く。我々は、恐怖と暴力から自由な世界を思い描く。すべての人が読み書きできる世界。すべてのレベルにおいて質の高い教育、保健医療及び社会保護に公平かつ普遍的にアクセスできる世界。身体的、精神的、社会的福祉が保障される世界。安全な飲料水と衛生に関する人権を再確認し、衛生状態が改善している世界。十分で、安全で、購入可能、また、栄養のある食料がある世界。住居が安全、強靱かつ持続可能である世界。そして安価な、信頼でき、持続可能なエネルギーに誰もがアクセスできる世界。

8. 我々は、人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等及び差別のないことに対して普遍的な尊重がなされる世界を思い描く。人種、民族及び文化的多様性に対して尊重がなされる世界。人間の潜在力を完全に実現し、繁栄を共有することに資することができる平等な機会が与えられる世界。子供たちに投資し、すべての子供が暴力及び搾取から解放される世界。すべての女性と女兒が完全なジェンダー平等を享受し、その能力強化

を阻む法的、社会的、経済的な障害が取り除かれる世界。そして、最も脆弱な人々のニーズが満たされる、公正で、衡平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂的な世界。

9. 我々は、すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界を思い描く。消費と生産パターン、そして空気、土地、河川、湖、帯水層、海洋といったすべての天然資源の利用が持続可能である世界。民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配、そしてまたそれらを可能にする国内・国際環境が、持続的で包摂的な経済成長、社会開発、環境保護及び貧困・飢餓撲滅を含めた、持続可能な開発にとってきわめて重要である世界。技術開発とその応用が気候変動に配慮しており、生物多様性を尊重し、強靱なものである世界。人類が自然と調和し、野生動植物その他の種が保護される世界。」

SDGsでは、目指すべき世界像のビジョンとして以下を掲げている。

第1は、貧困、飢餓、病気、欠乏からの自由、恐怖と暴力からの自由、すべての人が教育、保健医療、社会保護を受けられること、身体的、精神的、社会的福祉の保障、安全な飲料水と衛生、衛生状態の改善、食料と住居が確保できること、である。

第2は、人権、人の尊厳、法の支配、正義、平等および差別のない世界である。人種、民族、文化的な多様性を尊重される世界。人間の潜在力の実現できる平等な機会があり、子供が暴力及び搾取から解放され、ジェンダー平等、公正・衡平・寛容で開かれる世界である。

第3は、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を享受できる世界である。消費と生産パター

ン、そして空気、土地、河川、湖、帯水層、海洋などすべての天然資源の利用が持続可能である世界。民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配がある世界。技術開発が気候変動に配慮し、生物多様性を尊重し、人類が自然と調和し、野生動植物その他の種が保護される世界である。

以上のように、SDGsは、将来、地球上のすべての国は、社会、経済、環境という3つの側面が調和されている世界をビジョンとしている。

企業経営行動論の観点では、持続可能な経済成長、すなわち企業が適切な利益が得られ成長すること、かつ社会的課題・問題に対応することの両立、が重要となろう。また、企業において、働きがいのある人間らしい仕事を享受できるようにすること、すなわちディーセント・ワーク、などが重要であろう。

### 3 SDGsの持続可能な開発目標

経営行動論の観点では、SDGs、企業成長（売上、利益・利潤など）とともに、社会的課題（地球環境、社会問題、地域課題、各種ステークホルダー、労働者、従業員など）の両立・統合ということであろう。

本稿では、広範囲なSDGsに関して、SDGsと企業経営行動、ソーシャル・ビジネス、開発戦略を中心として考察する。

SDGsでは、2030年までを目途とした持続可能な開発目標として、以下のような17の目標を掲げている。

#### 3-1 貧困の終焉

「目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。」

貧困の終焉は、SDGsの最大の目標である。SDGsは、最貧国や発展途上国の開発戦略に重点を置いており、SDGsの最初に貧困撲滅、貧困の終焉を入れている。また、貧困は、日

本を含む先進諸国においても大きな問題である。

SDGsの目標1では、貧困の終焉への主要なターゲット、行動目標として以下などを掲げている。

- ①「2030年までに、1日1.25ドル未満で生活する極度の貧困者をなくし、各国定義による貧困状態にある者の割合を半減させる。」

貧困の定義については、国連、世界銀行（World Bank）、国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme）などの国際機関によるもの、各国独自によるもの、などある。例えば、世界銀行では1人当たり1日1.9ドル未満で生活している者を「国際貧困ライン」としている。世界のおよそ1割弱程度が、国際貧困ライン以下の貧困状況にある。

先進国と発展途上国とは、所得水準や物価水準がかなり相違するので、世界一律に貧困の状況を定義するのは難しい。貧困では、食料貧困、絶対貧困などといわれるような、極度に貧困であるという状況にある人も存在する。また、農村と都会では貧困の状況が違い、都心部では、生活費が高く、農村部では自給自作などがあり生活費は一般的に安い、という状況にある。

貧困の定義では、各国物価水準が違うので、購買力平価による定義が一般的である。

SDGsでの「1日1.25ドル未満」という目標は、購買力平価によるものである。

このような世界の状況の中で、「2030年までに、1日1.25ドル未満で生活する極度の貧困者をなくす」という目標は、かなり野心的であるが、その達成に英知をかけて達成する必要がある。また、「各国定義による貧困状態にある者の割合を半減させる」という目標は、現実的で、各国はこの目標を達成すべく最大限の努力をすべきであろう。

日本においても、「相対的貧困」（平均的な

生活水準に比較して、収入がかなり少ない状況のことで、日本では貧困率をOECDの作成基準に基づいて算出している）の人がかなり存在する。2021（令和3）年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は年収127万円となっており、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は15.4%となっている。これは、日本の人口の15.4%、6人に1人は相対的貧困状況にあることになる。また、「子どもの貧困率」（17歳以下）は11.5%となっている。「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）の世帯員についてみると、10.6%となっており、そのうち「大人が一人」の世帯員では44.5%、「大人が二人以上」の世帯員では8.6%となっている。これは、子供がいて親などの大人が一人の世帯員では、約半数近い世帯（44.5%）が相対的貧困にあることになる<sup>(1)</sup>。このように、日本社会の貧困問題も深刻である。

企業経営行動論の観点からみると、発展途上国の貧困の終焉では、多国籍企業、日本企業の海外進出、時に発展途上国への進出、BOP（Base Of the economic Pyramid）戦略、戦略提携、ソーシャル・ビジネス、などが重要であろう。さらに、フェアトレード（Fair Trade）公正取引」という理念も重要であろう。たとえば、コーヒー、紅茶、カカオ、綿花、コショウ、バナナなどの国際的な農産品、衣服、シューズなどの加工品を、公正な価格で貿易をおこなうことが、世界の貧困をなくす1つの取り組みである。

ミレニアム開発目標（MDGs）以降の国連の枠組みであるSDGsにおいて、開発途上国、特に後発途上国の貧困と格差の問題は、環境問題とともに最も重要な課題である。さらに、日本を含む先進国においても貧困と格差の問題は、喫緊の課題となっている。

経営行動論の視点では、日本国内においても貧困者の解消、雇用の促進、最低賃金制度、社会保護制度、賃上げ、格差の是正、労働分配率の増加、企業内賃金格差の是正、非正規

雇用の労働条件の改善、労働法規の順守、失業率の低下、男女平等雇用、休日の増加、職業訓練、過労死の減少、長時間労働の是正など、ディーセント・ワークが課題となるであろう。

さらに、企業制度・組織では、協同組合、NPOなどの非営利組織の役割は大きい。グローバルにみて、日本の協同組合セクターの規模・組合員数はきわめて大きい。先進諸国のなかでも、日本は協同組合などが大きな存在感をもつ。そのため、日本のこのような非営利組織は、重要なソーシャル・キャピタル（社会関係資本）であるともいえよう。

②「各国で適切な社会保護制度および対策を実施し、貧困層・脆弱層に十分な保護を達成する。」

社会保護制度として、各国では失業保険、健康保険、共済、年金、障がい者支援、などの各種制度を設けている。日本を含むほとんどの先進国では、アメリカを除いて、原則としてすべての国民が加入するという皆保険制度を取っている。開発途上国では、社会保護制度がまだ未整備な国も多く、その制度の確立は将来の重要な課題であろう。

日本においても、このような社会保護制度の充実、向上が今後の課題であろう。企業においても、従業員・労働者に対する企業独自の社会的支援制度の拡充も必要である。このような企業の社会的支援制度は、従業員のモチベーションや安定感などを醸成するであろう。

③「貧困層・脆弱層を含むすべての者が、基礎的サービスへのアクセス、土地・財産への所有権・管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。」

基礎的サービスへのアクセスとして、所有

権、金融、電力、水道、下水、通信、金融、道路、交通、などがある。発展途上国では、このような基礎的サービスへのアクセスが困難な状況にあることがあり、これらの改善が必要である。

日本企業では、BOPビジネスとして、発展途上国で、小規模の太陽光の発電による電力供給、海水や汚染水の浄化による水道供給、などを行っているケースがあり、注目される。

土地・財産への所有権・管理権限、相続財産に関しては、難しい課題であるが、土地・財産への所有権の付与、農地改革、大地主の解消、政府が農地の所有権を強制的に地主から農民へ移行させる政策、土地・財産への所有権の明確化、世代間の所有権・財産の不平等の是正、などの政策があろう。相続財産については、相続財産に対する税制度改革、相続税の重負担化、などの政策があろう。

発展途上国では、所有権に関する法的制度の不備のある国が多い。制度理論によると、経済発展のためには、公正な法的制度の確立が必要であり、逆に言うと、法的制度の確立やその執行に問題があるために経済発展を阻害するとしている。その意味で、法的制度は重要である。

天然資源に関しては、世界各国ともセンシティブな政治的問題があるが、資源産出国と資源輸入国との対等な関係による取引、企業レベルでは公正な取引、フェアトレードという観点が重要であろう。

適切な新技術に関しては、経営行動論の視点では、海外への適正な技術移転が必要であろう。

マイクロファイナンスを含む金融サービスに関しては、「おわりに」で詳しく述べるグラミン銀行のソーシャル・ビジネスが参考になる。貧困者などの人に対して、金銭的融資を行って、起業などを支援することによって、貧困からの脱却を図るグラミン銀行のケースは、代表的である。

BOPの視点からも、経営行動における貧

困問題は注目される。日本企業は、積極的に発展途上国へのBOPへの戦略の促進が必要であろう。

先進国でも、貧困の問題は深刻になりつつあり、マイクロファイナンスを含む金融サービスも需要である。グラミン銀行グループは、先進国のアメリカに進出し、マイクロファイナンスを行い成功しているというケースは興味深い。

④「気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックやそれによる災害を軽減する。」

気候変動、地球温暖化、二酸化炭素・温室効果ガスなどの排出、などの気象現象やその影響・災害を軽減することは、人類の将来の最大の課題である。SDGsでは、気候変動に立ち向かう世界の目標や政策が示されている。

さらに、気候変動は、火山の噴火、大火災、衛星の衝突、などの自然的要因のほかに、人類が生みだした原子力災害、核戦争などの脅威も存在する。

⑤「開発途上国に対して、開発協力の強化などをおこなう。」

日本政府の発展途上国へのODA（政府開発援助）、開発支援などとともに、企業経営行動論の観点では、日本企業の海外投資の促進や技術移転、BOP、公正なる貿易（フェアトレード）、などが重要である。

また、国連などの国際機関の支援、多国間の協調や国際地域協定なども重要である。

⑥「国、地域および国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。」

このターゲットは、主として開発途上国を対象としたものであるが、日本を含めた先進国においても、このような問題が顕在化しており、これに対応した政策は喫緊の課題と

なっている。アメリカなどの先進国でも貧困の問題が、大きな社会問題となっている。日本においても、貧困者はかなり存在する。グローバルにみても、国で貧困者が増え、不平等が拡大すれば、経済に悪影響が及び、社会的一体性が損なわれることで、政治や社会の緊張が高まり、場合によっては情勢不安や紛争の原因にもなりかねない。

経営行動論の観点からみると、経済成長の原動力として、企業などの民間セクターは、貧困削減に貢献するうえで、大きな役割を果たす。特に、貧困者の多くが活動する経済分野・部門、すなわち零細・中小企業などは、貧困層にとっての経済的機会を増やす重要な分野であるため、この部門への成長促進策が必要であろう。

ILO（国際労働機関）により、加盟国は原則として最低賃金制度を設けることを義務づけている。日本の最低賃金額は、先進国の中で最も低い水準である。これは、日本における貧困者の存在、格差の拡大といった現状の中で、最大の課題の1つである。このような、日本の最低賃金の低さが、貧困を生み出す1つの要因となっている。SDGsという観点からも、日本の最低賃金の引き上げは、重要な政策的枠組みであるといえよう。企業経営行動論の観点でこの問題をみると、最低賃金を引き上げても持続できる経営、むしろ高賃金で経営し、付加価値の高い経営体質を構築することも重要であろう。さらに、日本の企業数と雇用者で大多数を占める中小企業の賃上げは、喫緊の課題であろう。

また、日本では、所得格差の拡大も大きな問題である。日本は、所得格差を示す指標の1つであるジニ係数が、近年上昇している。すなわち、格差が拡大している傾向にある。世界的にみても、格差の拡大という現象が存在している。世界の中の上位0.1%の人の所得の合計が、世界の所得合計額の30%程度を占めている、とさえいわれている。このように、世界で、金持ちと貧乏人との間で著し

い格差が生じている。特に、アメリカでは、所得格差が著しい。

日本においても格差が拡大しているという現状からして、貧困層への社会保護制度、社会保障、および税による再配分による税制度、雇用の拡大、最低賃金の引き上げ、などの社会政策が必要であろう。日本の社会は、少子高齢化が今後進み、年金のみで生活しなければならない高齢者が増加する。年金の少ない高齢者の多くは、貧困状況に陥っている。高齢者の貧困問題の解決も、日本の将来の喫緊の課題であろう。さらに、日本では、ホームレス、極度の経済的貧困者、シングルマザー、1人親世帯、失業者、子供の貧困、障がい者、貧困家庭など社会的弱者や相対的貧困者への支援も必要であろう。

### 3-2 持続可能な農業

「目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。」

持続可能な農業は、地球環境、食糧生産、経済開発、貧困問題、地方の過疎化、災害対策などの観点から、SDGsにおける農業の重要性は極めて高い。また、経営行動においても将来の重要な課題の1つである。

持続可能な農業のために、発展途上国に対する日本政府の開発支援のみならず、日本企業のより一層の支援、協力、技術援助も必要である。

日本においても持続可能な農業は、食料安全保障（食料の自給率の向上）、環境保全、産業としての農業の発展、農村部の過疎化への対応、などの視点でも重要な課題である。また、ソーシャル・ビジネスの活動領域としても重要性が高い。さらに、持続可能な農業における農業協同組合の役割は極めて大きいと考えられる。

①「飢餓を撲滅し、すべての人々が安全で栄

養ある食料を十分得られるようにする。」

飢餓を撲滅するためには、基本的には貧困者の所得を向上させること、農村部での農業の生産量や生産性を高めることである。そのために、SDGsのターゲットにあるように、各種の支援や援助が必要である。そして、すべての人が安全で栄養ある食料を得ることができ、持続可能な農業になることが必要であろう。

②「土地などの生産資源・投入財・知識・金融サービスなどの確保、高付加価値化、非農業雇用などを通じて、小規模生産者の農業生産性および所得を倍増させる。」

将来のSDGsを考えると、農業などの協同組合の重要性と再評価をすべきであろう。

貧困の農業者の支援として、国・地方などの公的支援、マイクロファイナンス、農業協同組合、およびソーシャル・ビジネスも重要であろう。

農地への効果的で安全な農薬の投入、農業指導、農産物の適正な買取価格、農業生産物の高付加価値化、農業協同組合の組織化などにより、小規模生産者の農業生産性および所得を増加させることが必要である。また、農村部の開発により、非農業雇用の増加も必要であろう。その際、SDGsの観点から農村部において、環境に配慮した事業が重要である。

③「生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水、その他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する。」

農業、特に植物は、二酸化炭素の排出の吸収という観点から、農業は重要である。農業の生産性の向上、生産量を増やすことは、化学肥料使用の増加につながり、地球環境の悪化につながる可能性がある。無農薬栽培の奨

励・支援も重要である。

農業は、生態系の維持の観点でも重要である。今後、予想される気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水、その他の災害に対する適応能力を向上させるような施策も必要である。また、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保することが、重要である。

また、地球環境の悪化、特に異常気象、猛暑、長雨などに強い農作物を開発し、育てることも必要であろう。

日本では、強靱な農業を実践するため、農業規制の緩和、農業法人、株式会社の農業参入、などの政策が行われている。まず基本は、農家の後継者を育成すること、小規模農業生産者の農業生産性の向上と所得の増加、農産物の輸出などであろう。将来、日本が、真に強靱な農業を達成するため、さらなる取り組みが必要であろう。

さらに、日本の農業で重要な役割を果たすのは、農業協同組合である。日本の農業協同組合は、世界的にみても、大きな存在感をもつ。農業協同組合のさらなるSDGsに向けての取り組み、消費者やメーカーとともに、持続可能な食料生産システムの構築も必要であろう。

- ④「種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物および野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源などの知識へのアクセスおよびその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。」

種子・植物バンクとは、生物多様性や農業などの分野で有用な生物の遺伝子資源を保存するための施設である。多くの種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物および野生種などの生物資源を、遺伝子レベルで保存しておくことは、将来の人類、地球のために必要なことであろう。

たとえば、既に過去のものとなった農作物

の種子や植物などを遺伝子レベルで保存し、農作物や薬品の開発に役立てようということもある。また、絶滅に瀕した動物の精子や卵子あるいは細胞などの形で遺伝子を冷凍保存しておき、絶滅種の復活を図るということもある。このようなことは、人類の未来においても重要であろう。

- ⑤「開発途上国の農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発などの拡大を図る。」

フェアトレード（Fair Trade）公正取引という考え方がある。スイスの食品の多国籍企業であるネスレ社のケースが代表的である。発展途上国のコーヒー栽培農家から適正な価格で買い付け農業指導なども行い、双方に利益がある貿易としてのフェアトレードは、SDGsにおいても重要な企業経営行動であろう。将来の日本企業においてもフェアトレードによるサプライチェーンの構築も望まれる。

日本企業は、SDGsの一環として、発展途上国の紅茶、コーヒー、カカオ、果物などの取引農園への農業支援とフェアトレードを行う企業が少しずつ増えている。

海外の農業では、将来、日本のソーシャル・ビジネスの活動の可能性が高い、日本企業の農業生産能力向上のための支援・援助、およびその事業・ビジネスの実行、などが重要であろう。さらに、農業生産能力向上のための国際協力の強化、農業の技術開発なども重要であろう。

フェアトレードで注目されるのは、「フェアトレード認証」が世界的に進展しつつあることである。1997年に設立された国際フェアトレード・ラベル機構（FLO）は、世界的規模で活動を展開し、生産者に認証ラベルを付与している。そのほかに、国際オルタナティブ・トレード連盟（IFAT）、欧州ワールドショップネットワーク（NEWS）、欧州

自由貿易連合（EFTA）などがある。このような4団体（FLO、IFAT、NEWS、EFTA）が集まった連合組織として、FINE（4団体の頭文字に由来する）がある。

- ⑥「ドーハ開発ラウンドの決議に従い、農産物輸出補助金などの撤廃などを通じて、世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。」

ドーハ開発ラウンド（Doha Development Round）とは、2001年、カタールのドーハにおけるWTOの第4回閣僚会議において開始された、貿易障壁をとり除くことを目的とした、世界貿易機関（WTO）が主催する多角的貿易交渉である。農作物分野での交渉では、自由貿易を推進するアメリカなどの食料輸出国グループと、助成金を多用するEUや食料輸入国からなる日本やスイスなど国内保護重視のグループ（G10）、との間で議論が難航した。

日本は、多様な農業の共存、食料安全保障の確保、食料自給率の確保、農業の多面的な機能への配慮した上で、農産品に関する段階的な関税削減や関税割当（低関税輸入枠）の拡大などにより、農産物等の貿易機会を実質的に改善する政策をとるべきであろう。また、日本において、農業生産性の向上、農産物の品質向上、国際的優位性を高める、などにより、日本産の農産物の輸出拡大も今後重要な課題である。

- ⑦「食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場およびデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。」

日本は、食料自給率が低いため、各種のリスクに対応するために、安定的な食糧供給や食料備蓄などが必要である。また、そのために農業協同組合の役割も重要であろう。

SDGsにおいて、環境保護、生態系の維持

という観点からも農業の重要性は極めて高い。

### 3-3 健康的な生活と福祉

「目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。」

経営行動論の観点から見ると、医薬品、医療機器などの事業のほか、各種医療支援事業などが重要である。ソーシャル・ビジネスでの活動の可能性が高い分野である。将来の日本企業の貢献が期待される。日本では、企業内でのパワハラ、いじめ、長時間労働など、健康的な生活を送るといえない点が多い。目標3のような健康的な生活を送れるような施策・制度が必要である。

日本では、通商産業省や東京商工会が推進している健康経営の認定・登録・表彰などの制度がある。「健康経営」とは、従業員の健康増進を企業全体で取り組み、その費用を収益率向上等に向けた投資と捉え実践する経営行動である。すなわち、従業員の健康管理を経営視点で考え、実践的することにより、従業員を大切にし、意欲が高く、生き生きと働ける、働きたいと思う会社にすることである。

具体的な取り組みとしては、①従業員が定期健診を100%受診する、②受診勧奨、③ストレスチェックの実施、④健康増進・過労労働防止等に向けて具体的な目標を設定する、⑤健康教育、⑥適切な働き方の実現に向けた取り組み、⑦職場・従業員間のコミュニケーション促進、⑧病気治療と仕事の両立支援、⑨保健指導の実施、⑩食生活改善への取り組み、⑪職場での運動機会の提供、⑫感染症防止に向けた取り組み、⑬長時間労働への対応、⑭メンタルヘルスへの対応、⑮女性特有の健康課題への対応、などがある。そのような取り組みの効果として、従業員の活力向上、生産性向上、モチベーションの維持、離職率低下、定着率の向上、などがあげられる。

これらの健康経営を企業が実施しているか

を認定する制度として、「健康経営優良法人認定制度」がある。これに認定されると、市町村からの各種優遇策、銀行・信用金庫等からの金利・融資等の優遇、などのインセンティブがある<sup>(2)</sup>。

- ①「世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。」
- ②「新生児死亡率を出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を出生1,000件中25件以下まで減らし、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。」
- ③「エイズ、結核、マラリアなどの伝染病を根絶するとともに、肝炎、水系感染症などの感染症に対処する。」

人類の歴史は、感染症との歴史でもあり、感染症は古くから人類を悩ませた問題であった。近年、コロナの感染症が世界的に広がったこともあり、再び感染症は注目されてきている。

子供と妊産婦の健康や、HIV、エイズ、マラリア、その他の疾病への対策など、いくつかの分野で大きな前進がみられている。感染症には、そのほかに熱帯病（NTDs）、ポリオなどがあり、コロナのような未知なる感染症が将来大規模に拡大する可能性があり、そのための予防策が必要である。

妊産婦死亡率は1990年以来、ほぼ半数に減少した。はしかワクチンによって、多くの人が死を免れた。また、多くの人がウイルス療法を受けている。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成し、必須の医薬品とワクチンを手ごろな価格で提供し、医療へのアクセスを確保することが必要となる。そのために、民間の医薬品会社の経営行動が重要となる。

- ④「非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。」

非感染性疾患として、近年、先進国を中心として、肥満などが原因の成人病として高血圧、糖尿病などの病気が増大している。健康管理という視点でも、今後改善すべき課題である。SDGsの観点からみると、食料の過剰な消費は、貧困国での食糧不足の要因となる。

また、メンタルヘルス症状、精神疾患も増加している。近代社会では、組織内のストレス、人間関係の希薄化、企業内の人間関係、長時間労働、パワハラ、いじめなどにより、日本においてもメンタルヘルスが課題となっている。今後、企業においても、メンタルヘルスの予防と改善をもたらすような経営行動が必要であろう。

- ⑤「薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。」

薬物乱用は、日本を含めて世界的な課題となっている。カナダやアメリカの一部の州では、大麻などのドラッグの合法化が行われている。日本では、厳しくドラッグの非合法化と規制・取り締まりが行われている。世界的にみても、大麻などのドラッグの薬物乱用は、社会に大きな弊害をもたらす。このような薬物の乱用やアルコールの有害な摂取は、やはり厳しく制限し、患者への治療を強化することが必要であろう。

- ⑥「世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。」

経済発展するにつれて、開発途上国でも自動車が増えている。中国、ベトナム、インドネシア、インドといった人口の多い発展途上国では、交通事故が急増している。それは、道路の整備が追い付かない、道路が狭い、舗装していない、信号、歩道などが少ない、運転者が交通ルールを守らない、などの原因によるものである。また、自動二輪車も増加し、事故も増えている。それは、ヘルメットをしていない人が多い、1台に2-3人乗っている、速度を出しすぎている、道が狭い、な

どの要因によるものである。発展途上国での道路交通事故による死傷者を減らすことは、今後重要な施策であろう。

先進諸国においても、道路交通事故は、社会の大きな問題である。道路交通事故を減らすための施策として、自動ブレーキ、センサー、モニターによる監視により、ぶつからない、人をはねない、という安全対策を施した自動車の開発が今後の課題である。また、自動運転の促進も必要である。そのための企業の経営行動が喫緊の課題である。

基本的には、ドライバーが運転速度、速度超過、急発進、急停車などに注意安全運転を行うことである。大型車では、そのために、デジタルタコグラフなどを導入し、運転状況を記録することで、安全運転の徹底の手段、運転マナーの向上、により事故の防止につながるであろう。また、将来、自動運転のトラックが実用化され普及する事が望まれる。

- ⑦「家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。」

家族計画や人口の国家戦略・計画は、厄介な問題である。子供を産むことや、結婚は、個人の問題であり、原則として国家が介入すべき問題ではない。その意味からすると、中国の一人っ子政策はこの原則を逸脱するものである。しかし、中国の人口増加を抑制するためには、効果があった政策であったかもしれない。

世界をみると、南アジア、アフリカなど、将来人口がかなり増加しそうな国もある。特に、インドは、将来、世界で最大の人口を有する国になるであろうと予想されている。このような中で、国が何らかの人口抑制政策をとることは、場合によっては、必要かもしれない。ただし、そのため、家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦

略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにすることも、今後、重要であろう。

一方、日本は、将来人口の減少が予想される。江戸時代の日本の人口は3,000万人程度で、明治以降増加し、現在、1億2,000万人程度となっている。人口が減ることは、SDGsの観点からすると、悪いことではなく、むしろ良いことではないか、と考えることもできる。将来の日本は、人口の減少の中で、経済をある程度成長させることで、1人当たりの経済水準を高めていくことが必要であろう。

- ⑧「基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。」

安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスに関しては、医薬品の特許権や後発医薬品の製造、などが課題であろう。日本においても、後発医薬品の安定的な供給と品質の確保が大きな社会的課題となっている。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC（Universal Health Coverage））とは、全ての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要なときに、負担可能な費用で享受できる状態ということである。SDGs目標である2030年までの世界でのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向け、国連加盟国における機運を高め理解を深めるため、日本が主導し、2018年に国連をベースとした有志国グループであるUHCフレンズグループが設置された。設立当初のメンバーは日本、ブラジル、フランス、ガーナ、ハンガリー、南アフリカ、タイであり、現在、国連加盟国のうち65を超える国・地域が参加している。

- ⑨「有害化学物質、大気、水質、土壌汚染などによる死亡および疾病を大幅に減少させる。」

日本は、かつて有害化学物質、大気、水質、土壌汚染などの大きな公害問題を起こした。

現在も、公害問題に関しては、多くの課題がある。

国の環境規制の強化のみならず、企業は法の順守、必要であれば民間の認証機関であるISOの環境基準の認証など、今後の企業経営行動で最も重要な課題の1つであろう。

⑩「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。」

たばこの規制のありかたについては、世界各国とも規制強化の方向で動いている。

現在課題となっているのは、マリファナや大麻などの麻薬に関する規制のありかたである。マリファナや大麻など合法化している国もあるが、このような麻薬は、個人にも社会にも悪影響を及ぼすので、原則として規制すべきであろう。

⑪「感染性および非感染性疾患のワクチンおよび医薬品の研究開発を支援し、また安価な必須医薬品およびワクチンへのアクセスを提供する。」

世界のあらゆる年齢のすべての人の健康な生活を確保し、福祉を増進することは、豊かな社会の構築にとって重要である。しかし、近年は人々の健康と福祉の増進に著しい進歩が見られるが、医療へのアクセスの不平等は残ったままである。毎年、5歳の誕生日を待たずして命を失う子どもの数はかなり多く、開発途上地域で必要な医療を受けられる女性は、全体の半数にすぎない。健康な生活を送るために必要なサービスを受ける能力が制限されれば、HIV、エイズのような疫病が蔓延してしまう。健康と福祉を得られることは、ひとつの人権である。SDGsが最も富裕な人々だけでなく、すべての人に最高水準の健康と医療へのアクセスを確保する新たな機会を提供する理由も、ここにある。

前進を遂げるためには、ユニバーサル・ヘ

ルス・カバレッジを達成し、必須の医薬品とワクチンを手ごろな価格で提供し、女性が性と生殖に関する医療へ全面的にアクセスすることを確保し、予防可能な病気による子どもの死に終止符を打つことが必要になる。

日本は、薬価の安いジェネリック医薬品が普及してきているが、一方、必須医薬品の不足が深刻化している。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するために、経営行動の観点からの対応も日本は必要であろう。

### 3-4 教育の提供

「目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」

経営行動論の観点では、教育の提供として、海外日系企業での企業内教育、教育支援、企業内学校（日本企業の戦前、戦後の企業学校のような）の設立などがある。日本等の先進国も含めて、企業人材の企業内・企業外での職業教育も重要であろう。民間企業は、教育手段と教育施設の開発に投資することが、結局企業を成長させる要因となるであろう。

また、日本において、生涯学習の機会を促進することも重要であろう。社会が急速に変化し、それについていくためには、継続的な生涯学習が必須である。企業や社会において、生涯学習ができる環境づくりと、その促進が必要であろう。最近注目されるのは、ネットによる通信教育である。近年、ZEN大学、東京経営大学など、大規模な通信制の大学が設立されている。通信教育には、高校をはじめ、職業訓練、生涯学習、外国語、IT、教養などの教育もある。いつでも、どこでも、だれでも、パソコンやスマホで授業を受けられるので、教育の提供の1つとして活用すべきであろう。

国際開発戦略の視点では、初等教育や識字率などの教育水準と経済成長には、相関があるとされる。その意味で、経済成長、SDGs

の達成において、初等・中等教育は、特に、重要な課題である。近年、発展途上国（特に東南アジア諸国）において、小学校や中学校のような義務教育の就学率が向上し、識字率が増えている傾向があるのは、経済成長において重要な要因である。

IT、AIといった情報技術の発展、また、製造業などでの自動化、ロボットの導入などが急速に進んでいる。日本等の先進国も含めて企業人材の企業内・企業外での職業教育も重要であろう。特に日本は、ジョブ型雇用、転職の増加などの背景から、企業外教育がさらに重要となってくるであろう。

- ①「すべての子供が、初等教育への準備、また無償かつ公正で質の高い初等教育と中等教育を修了できるようにする。」

初等教育就学率は、近年、グローバルで高くなりつつあり、開発途上国で91%に達している。小学校就学年齢で学校に通っていない子どもの割合は、2000年以来、サハラ以南アフリカで40%から22%、南アジアで20%から6%へと低下している<sup>(3)</sup>。

教育は国家の礎である。最近、日本では、小中学校の義務教育での不登校者が激増し、社会的問題となっている。義務教育の衰退は、国の発展を阻害することは、多くの研究で明らかになっている。日本において、教員養成・選抜、教員の待遇改善、教員の増加、などの抜本的な義務教育の改革が必要であろう。日本は、グローバルにみても、先進国の中で、国の教育予算が少ない。初等教育、中等教育などの予算を増やし、教育を拡充・改革していくことは、将来の日本にとって極めて重要な課題であろう。

- ②「すべての人々が、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。」

日本は、グローバルにみても、先進国の中

で、公的な高等の職業訓練機関が発達していない。国や地方が職業訓練機関高等教育の予算を増やして、公的職業訓練の拡充が必要である。また、民間の職業訓練機関への支援を増やしたりして、職業訓練教育を拡充・改革していくことも、将来の日本にとって1つの課題であろう。

- ③「技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」

日本は、従来、歴史的に職業教育・技能形成は、企業内でおこなうという傾向があった。現在のような、変化の時代にあって、このような制度には限界がある。個人が主体となって、技術的・職業的スキルを身につけることが重要な時代となってきている。また、起業に必要な技能を備えた若者と成人を増やすことも必要であろう。そのための、公的な各種支援も必要であろう。

さらに、働きがいのある人間らしい仕事、ディーセント・ワークを達成するための各種制度や企業意識の改革が必要であろう。

- ④「教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民、子供などの脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」

発展途上国では、教育を受けることが特に難しい人々が存在する。例えば、女性と女兒はその一例である。開発途上地域では、およそ3分の1の国が初等教育でジェンダーの平等を達成していない。サハラ以南アフリカ、オセアニア、西アジアでは今でも、女兒の小中高校への入学に対する障壁がある。このように教育で不利な立場に置かれているため、若年女性はスキルを身につけたり、雇用機会を得たりすることが難しくなっている。

このような、教育におけるジェンダー格差を無くすことは、将来の大きな課題である

う。

- ⑤「すべての若者および大多数（男女共に）の成人が、読み書き能力および基本的計算能力を身につけられるようにする。」

教育は、その他多くの持続可能な開発目標（SDGs）の達成において鍵を握っている。質の高い教育を受けることができれば、人は貧困の連鎖を断ち切ることができる。よって、教育は不平等の是正とジェンダーの平等達成に貢献する。また、全世界の人々に、より健康で持続可能な生活を送る能力を与える。人々は教育を通じ、よりよい仕事に就き、よりよい生活を送れるようになる道が開かれる。

教育は、不平等も是正する。国連の調査研究によると、1985年から2005年までの114カ国のデータをみると、教育の期間が1年伸びるごとに、ジニ係数（所得格差を示す指数）は1.4ポイント低下するという関係が成り立っていた<sup>(4)</sup>。

すなわち、就学率の上昇、教育期間の延長などは、不平等を是正することを示している。他の研究の多くも、特に初等・中等教育の就学率の増加は、経済成長とも正の相関を示しているという研究が多い。

### 3-5 ジェンダーの平等

「目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。」

ジェンダー平等は、基本的人権のひとつである。ジェンダー平等の推進は、貧困の削減から、すべての子どもの健康、教育、保護、福祉の増進に至るまで、健全な社会のあらゆる側面に欠かせない。

- ①「すべての女性・女児に対するあらゆる差別を撤廃する。」

経営行動論の観点では、日本国内のジェンダー平等の促進、海外日系企業のジェンダー

平等の促進、などがある。

日本では、2015年に『女性活躍推進法』が成立した。企業内での女性管理職や役員への進出促進、女性が働きやすい職場、育児休暇、子育て支援、などが課題であろう。

また、日本では、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業については、申請により、厚生労働大臣の認定を受けることができる、「えるぼし認定・プラチナえるぼし認定」という制度がある。認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品などに付することができる。この認定マークを活用することにより、女性の活躍が進んでいる企業として、企業イメージの向上や優秀な人材の確保につながるなどといったメリットがある。

- ②「人身売買や性的、その他の搾取など、すべての女性・女児に対する暴力を排除する。」

日本の人身売買の歴史は長く、明治時代以降に法的には人身売買は禁止された。

現在、全世界で、15歳から49歳までの女性の約35%が、親密なパートナーによる身体的暴力や性的暴力、または、パートナー以外の者による性的暴力を受けているとされる。女性器切除術が最も広く蔓延しているアフリカと中東の29カ国では、15歳から19歳までの少女の3人に1人が何らかの形で、この有害な慣行を経験しており、長引く出血や感染（HIVを含む）、出産時合併症、不妊、さらには死亡のリスクが高くなっている<sup>(5)</sup>。EUと国連のパートナーシップによる「スポットライト・イニシアティブ」は、女性と女児に対するあらゆる形態の暴力（VAWG）をなくすることを主眼とするグローバルな取り組みを行っている。

- ③「未成年者の結婚、強制結婚など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。」

世界で18歳未満に結婚した女性は、かなり

多く、このような早婚は、妊娠・出産時のリスクが高まるほか、教育機会が奪われることなどにより、将来や次世代にも影響が及ぶ。病気や気候変動、紛争などによる生活の困窮が児童婚増加の要因となっていることが指摘されている。

児童婚は、男児よりも女児に圧倒的に多くみられる。全世界で毎年、ほぼ1,500万人の女児が18歳未満で結婚している。早婚は女児の教育にも影響する。開発途上国の約3分の1は、初等教育で男女平等を達成できていない。サハラ以南アフリカ、オセアニア、西アジアでは、女児の小中高校入学への障壁が依然として残っている。

- ④「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」

フェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）の観点からも、強制労働、人身売買、児童労働、などの撲滅は必要であろう。特に、日本企業の取引の際、フェアトレードを考慮する必要がある。多国籍企業でも、米ナイキの開発途上国へのORM生産における現地企業の児童労働や長時間労働など、フェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）に関する問題が生じた。日本企業の、海外でのサプライチェーンに関してフェアトレードの観点から監視すべきであろう。

### 3-6 水と衛生

- 「目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。」

世界をみると、水やトイレなどの衛生施設を利用できることは、人権のひとつであるが、数十億人が依然として、最も基本的なサービスの利用にも日常的な課題を抱えている。全世界で約18億人が、糞便によって汚染された飲料水源を利用しているとされる。トイレ

や公衆便所など、基本的な衛生施設を利用できない人々も約24億人を数える。世界人口の40%を超える人々が、水不足の影響を受けており、この割合はさらに増えると予測される。人間の活動に起因する廃水の80%以上は、まったく処理されないまま川や海に排出され、汚染を引き起こしている<sup>(6)</sup>。廃水汚染は、工場のみならず農業、漁業においても生じている。農業散布後の農業用水、エビの養殖の処理水など、多くの問題がある。

このような状況を改善するため、水と衛生は、経営行動論からみると、特にソーシャル・ビジネス、BOPとしての活動として重要である。日本企業は、水関連の研究開発への投資、水と衛生に関する技術開発や製品化、そして現地での活動が将来重要な課題であろう。今後、日本企業に期待されているのは、新たな水処理技術の開発と普及、および海水の淡水化の技術開発と製品化である。日本は、海水の淡水化技術において、逆浸透膜（RO膜）に強みをもっており、建設費と運転コストを下げるのが課題である。

- ①「すべての人々の安全で安価な飲料水、下水施設・衛生施設のアクセスを達成する。」

水と衛生に関連する疾病は現在でも、子供の大きな死因要因となっている。安全な水と衛生施設に関して、世界人口の約30%程度の人が、安全に管理された飲料水サービスを利用できていないという状況にある。その改善のためには、水の供給（井戸、浄水場など）、水の利用（家庭、トイレなど）、水の処理（下水処理場や浄化装置など）、水の放出（川、海など）、の水の循環サイクルが必要である。発展途上国では、現地政府の政策のみならず、先進国の支援やNPOなどの協力も必要であろう。

経営行動論の観点では、水ビジネスは、海水の淡水化、安価で安全な飲料水の提供という視点で、将来潜在的な市場が大きく、日本企業のビジネスチャンスは多い。ソーシャ

ル・ビジネス、BOP、NPOなどの形態での支援や事業運営もあろう。

- ②「汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加をさせることにより、水質を改善する。」

かつて日本は、汚染、投棄廃絶、有害な化学物質や物質の放出、未処理の排水、など公害として問題となった。法的規制、環境技術の進歩、企業努力、などにより、徐々に環境が良くなってきた。今後も、より一層の環境問題への対応が必要であろう。

- ③「全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。」

世界人口のおよそ10人に3人が、安全に管理された飲料水サービスを利用できていない<sup>(7)</sup>。安全な水供給は、持続可能な開発目標を達成するための重要な基盤である。水資源を持続可能な形で管理すれば、食料やエネルギーの生産管理を改善し、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）や経済成長にも貢献できるようになる。さらに、水の生態系とその多様性を保全し、気候変動への対策を講じられるようになる。

- ④「国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。」

このために、国際的協力が必要である。メコン川開発事業（ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア、中国）が、国際的協力として代表的なケースである。

今後も、世界的に地域を超えた多国間の統合水資源管理を実施する必要がある。

- ⑤「山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。」

近年、気候変動などによる水不足、干ばつ、また集中豪雨、台風などの水害が世界的に生じている。そのために、総合的な水資源の管理・整備をおこなうことが必要である。

さらに水に関連する生態系の保護・回復、水関連のインフラを整備し、管理を改善しない限り、生物多様性と生態系のレジリエンスはさらに失われて、豊かさ、より持続可能な未来を目指すための取り組みは、根底から損なわれることになる。

これを行うために、国だけではなく、企業の経営行動においてもそのための貢献が必要とされよう。

- ⑥「集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。」

世界のすべての人が安全な水源と衛生施設を利用できるようにするという目標である。水やトイレなどの衛生施設を利用できることは、人権のひとつといえる。現在、世界で、数十億人が依然として、最もこのような基本的なサービスの利用にも日常的な課題を抱えている。国連によると、全世界で約18億人が、糞便によって汚染された飲料水水源を利用している。トイレや公衆便所など、基本的な衛生施設を利用できない人々も約24億人いる。世界人口の40%を超える人々が、水不足の影響を受けており、この割合はさらに増えると予測されている。間の活動に起因する廃水の80%以上は、まったく処理されないまま川や海に排出され、汚染を引き起こしている<sup>(8)</sup>。

水と衛生に関連する疾病は、特に発展途上国で深刻である。安全な水と衛生施設は、健康において非常に大切で、現在、世界人口の

約30%が、安全に管理された飲料水サービスを利用していないという深刻な状況にある。水と衛生は、SDGsを達成するための重要な基盤となる。水資源を持続可能な形で管理すれば、食料生産を改善し、経済成長にも貢献できる。また、水の生態系を維持し、気候変動への対策ともなる。

日本企業の経営行動において、主として発展途上国での衛生分野での活動（集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など）は、大いに期待される事業である。日本企業の水ビジネスへのビジネスチャンスは多く、一層の技術開発が必要であろう。特に、重要なのは、海水淡水化と排水処理の技術を活用し、住民が安価に利用できるような事業である。

### 3-7 エネルギーへのアクセス

「目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。」

世界をみると、電気を使えない人もかなりいる。世界人口のうち約5分の2が非化石燃料（薪、炭、家畜の糞など）を使用している。

日本は、1人当たりの電力消費量は世界平均の2倍以上である。また、火力発電のエネルギー資源の90%近くを輸入に頼っている。

近い将来に、地球上の化石燃料は、なくなってしまうと予測される。そのような中で、将来の日本にとって、電力、ガス、石油、水素、再生可能エネルギーなどの、安価かつ信頼できる持続可能なエネルギーのアクセスの確保は重要な課題である。

①「安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。」

世界人口のうち電力を利用できない人々は、約10億人程度いるとされる。電力の普及が最も遅れている20カ国のうち16カ国は、

アフリカの国々である<sup>⑨</sup>。電気がなければ、女性や女兒は、何時間もかけて水を汲みに行かねばならず、診療所は子ども用のワクチンを保管できず、多くの生徒は暗くなってから宿題をすることができず、人々は競争力のある事業を営むことができない。また、クリーンな調理用燃料がなく、薪や木炭、糞、石炭といった屋内の空気汚染を引き起こす燃料を使用せざるを得ないことによって、およそ30億人の健康と福祉に悪影響が生じている。

このような状況で、手ごろな価格のクリーン・エネルギーの普及が大切である。現在、試みられている中で、比較的成功しているのが、小型太陽光パネルによる電力発電である。これを、後発国などでサブスクリプションという形にして、低価格で利用できる試みが行われている。日本企業が、アフリカなどの現地でこれを行い、成功しているケースがある。

②「世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

これまで、人類は、主として石炭や石油、天然ガス、シェールガス（オイル）といった化石燃料を用いた発電が行われてきた。炭素燃料を燃やせば、大量の温室効果ガスが発生し、気候変動を引き起こしたり、人間の福祉と環境に悪影響を与えたりすることになる。その影響はごく一部ではなく、すべての人々に及んでいる。

太陽光、風力、地熱、水力、バイオ、波力などによる再生可能エネルギーによる発電の割合を増やせば、環境への影響は低減する。

日本は、再生可能エネルギーによる発電が、他の先進国と比較して低い。その割合を、将来高めなければならないであろう。

③「世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」

エネルギー効率の改善率の向上のための省エネ製品の研究開発の促進が課題であろう。

例えば、ヒートポンプ技術製品、自動車のEV化、水素自動車、などが注目される。

環境債（グリーンボンド）とは、環境課題の解決のための事業資金を集めるために企業が発行する債券である。環境債は、社債と同じように、一定の期間後に利子をつけて返還する。環境債は、使い道が環境分野に限定されている点が社債と相違する。近年、環境債の発行額は、日本も含めて世界的に増えている。環境債を発行し資金を調達することで、企業は、再生可能エネルギーの開発事業、エネルギー効率の改善事業、省エネ製品の導入などを行うのである。

将来、電気を送電線で送るのではなく、ワイヤレス送電が技術的に可能になれば、もっと効率的に電気を送ることができるという、大きなイノベーションとなるであろう。

- ④「再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。」

太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど、温室効果ガスを排出せず、国内で生産することができる。日本企業にとっても、再生可能エネルギーは重要である。しかし、再生可能エネルギーは、一般的にコストが高く、得られるエネルギーに限界があるのも事実である。そのため、研究開発や製品開発により、再生可能エネルギーのコストの削減が課題であろう。

- ⑤「各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上をおこなう。」

これまで人類は、主として石炭、石油、ガスといった化石燃料を用いた発電を行ってきた。炭素燃料を燃やせば、大量の炭素排出などの温室効果ガスが発生し、気候変動を引き起こす。近年、世界の工業化や近代化などにより、世界の電力使用量は急増している。

各国は、再生可能なエネルギー源に投資し、省エネの実践を優先課題とし、クリーン・エネルギーの技術とインフラを採用することが必要である。例えば、電球を省エネ型に変えれば、世界はエネルギー資源をかなり節約できることになる。手ごろで信頼できる持続可能なエネルギー・システムへの移行が重要である。

企業は、生態系を維持、保護しながら、太陽光発電、水力発電、バイオエネルギーなどの開発と利用をすることで、業務上の電力ニーズの多くを再生可能エネルギーで賄うようにすることが将来の大きな課題であろう。また、投資家は、多様なサプライヤー基盤が新たな技術を迅速に市場にもたらしことができるよう、持続可能なエネルギー・サービスへのESG投資などの増加が必要であろう。

信頼できる手ごろな価格のエネルギーによるサービスが今後必要であろう。エネルギー・システムをしっかりと確立すれば、ビジネス、医療、教育から農業、インフラ、通信、先端技術に至るまで、あらゆる部門を支えることができる。逆に、エネルギーの供給・変換システムを利用できなければ、人間開発と経済発展の障害となる。

日本企業の、発展途上国などへの持続可能なエネルギーの支援も課題である。

### 3-8 働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進

「目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。」

著者は、ディーセント・ワークと経済成長を両立させることは可能であり、重要であると考えている。ディーセント・ワークをおこなうことで、人は仕事の満足感が高まり、モチベーションも高まることで、生産性が上がり、マクロ的には経済成長をもたらすという好循環である。逆に、ディーセント・ワークではない労働や失業を放置しておけば、社会不安が生じ、平和が乱されるおそれもある。

経営行動論において、働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進は、極めて重要である。発展途上国のみならず、日本においても、貧困や格差の問題が顕在化しており、失業、非正規雇用、長時間労働、休日労働、派遣、請負、リストラ、単身赴任、成果主義、パワハラ、いじめ、男女格差、過労死、サービス残業など、極めて重要な課題である。これらは、ディーセント・ワークでの問題である。

日本企業は、OECDによると、企業収益に占める労働者への賃金の配分割合である「労働分配率」が、1980年以降、低下傾向にある。その間、日本企業の利益、内部留保、配当は増加しているのに対して、労働者への賃金は抑えられているのである。これは、失われた30年とよばれるように、日本の実質賃金が上がらない1つの原因である。ディーセント・ワークの観点からも、労働分配率の向上が望まれる。

ディーセント・ワークとは、公正な所得、安心できる職場と家族の社会保障、自己啓発と社会的統合のよりよい見通しを提供できる生産的な雇用を誰もが得られる仕事を意味している。さらに、すべての女性と男性が、職場で均等な機会を与えられることも重要である。すなわち、ディーセント・ワークとは「働きがいのある人間らしい誇りのある仕事」という、「労働の人間化」、「人権のある仕事」であると言える。

若者にディーセント・ワークへ移行できる最善の機会を与えるためには、できるだけ質

の高い教育と訓練に投資し、若者に労働市場の需要に見合うスキルを提供することが重要である。また、雇用契約の類型にかかわらず、社会保障と基本的サービスを利用できるようにするとともに、公平な競争条件を確保することで、すべての意欲的な若者が、自らのジェンダーや所得水準、資産、社会経済的背景に関係なく、生産的雇用を達成できるようにする必要がある。

- ①「若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

同一労働同一賃金とは何か。日本では、曖昧である。また、同一労働同一賃金については、各種の意見がある。欧米、特にアメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダなどのいわゆるアングロサクソン諸国では、職務が明確で、限定的で、職務記述書（Job Description）などに仕事内容が明確に明記されているので、同一労働同一賃金は導入しやすい。日本の場合は、職務内容が明確ではなく、導入がしにくい。また、非正規従業員と正規従業員の仕事内容がほぼ同一の場合もあるので、この点も導入を困難としている。これからの日本企業は、職務とその責任を明確にした、キャリア形成が必要かもしれない。

- ②「就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。」

発展途上国では、近年、義務教育である初等教育と中等教育の就学率は急速に高くなってきている。例えば、ベトナムでは、現在、この就学率は、ほぼ100%近くに達している。また、大学進学率も高まっている。

一方、日本では、小学校や中学校といった義務教育の不登校生徒が増加している。そのようなこともあり、フリースクールや通信制の学校が増えている。「N高等学校」のように、数万人が在籍する高校も出現してきてい

る。義務教育の衰退は、日本の将来の大きな損失となる。教育は、国の礎である。日本における教育の再生は、将来もっとも重要な日本の課題であろう。

また、若者の職業教育・職業訓練も重要である。日本を含む先進諸国でも、若者の失業者が多く存在するので、職業訓練の必要性は高いであろう。

③「強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための措置の実施、児童労働の禁止及び撲滅を確保する。」

世界でかなりの子供が児童労働として働かされている。フェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）の観点からも、このような児童労働、および強制労働、人身売買、などの撲滅は必要であろう。特に、日本企業の取引の際、フェアトレードを考慮する必要がある。最近では、中国のウイグル自治区での強制労働などでの問題が顕在化している。

多国籍企業でも、米ナイキの開発途上国へのOEM生産における現地企業の児童労働や長時間労働など、フェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）に関する問題が生じた。日本企業の、海外でのサプライチェーンでのフェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）に注視すべきであろう。

④「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」

日本は、労働者不足などもあり、その対策として外国人研修生、外国人労働者が増加している。また、外国人移民も増えている。

日本でも、企業経営行動として、このような外国人労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進することは重要であろう。

⑤「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するた

めの政策を立案し実施する。」

観光産業は、経済発展において、重要である。歴史や産業遺産が存在すれば、特に巨額な投資や技術がなくても、観光産業は育成することが出来る。特に、発展途上国では、観光産業の振興は、重要である。日本においても、観光庁が発足し、外国人観光客が、近年、増加している。観光産業は、オーバーツーリズムという問題が生ずることがあるが、一般的に、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながり、経済に良い効果をもたらす。

持続可能な観光業の促進には、民俗芸能、伝統文化、伝統民族の継承と観光という視点もある。また、グリーンツーリズムという自然保護にもとづいて自然観光をおこなうという観点も重要な課題である。

⑥「国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。」

金融機関で注目されるのは、先進国も含めて多くの国に存在する。協同組合は相互扶助の理想をもち、ガバナンスが自主的な組織である。日本でも、農協、生協、労働金庫などが金融サービスを行っている。

発展途上国では、主として貧困者向けの小口融資であるマイクロファイナンスが重要である。

マイクロファイナンスで有名なのは、バングラデシュのグラミン銀行のケースである。ムハマド・ユヌスは、1983年にグラミン銀行を創設し、貧困層への小口融資を行い、貧困脱却を支援するというソーシャル・ビジネスを生み出した。ムハマド・ユヌスは、このようなマイクロファイナンスによって貧困を解消するという世界的潮流を主導し、2007年にノーベル平和賞を受賞した。グラミン銀行は、バングラデシュの村で、主として、貧困世帯の女性を対象とする無担保事業ローンを始めた。現在では、このローン以外に住宅ローン・学資ローン、零細事業向けローンを

行い、預金者向けの優遇金利、年金基金、保険商品も提供している。グラミン銀行が女性を中心に融資を行ってきたのは、女性に貸し出すほうが、家族へのメリットが大きいことがわかったためである。

バングラデシュの小さな村で生まれたこのマイクロファイナンスのアイデアは、世界各地に広まり、いまではグラミン銀行のような仕組みが、かなりの発展途上の国々で導入されている。これについては「おわりに」で詳しく考察する。

⑦「開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。」

日本企業の経営行動として、主として、発展途上国の貿易、特に輸出を促進するような取り組みが必要である。その際に、現地の人々がディーセント・ワークで、フェア・トレードになるような経営行動が重要であろう。

### 3-9 強靱なインフラ構築、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進

「目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。」

衛生施設、水、下水、電力、情報通信、道路といった基礎インフラは、多くの開発途上国で未整備となっている。全世界で約23億人が基本的な衛生施設を利用できず、約8億人は水へのアクセスがない。電力や情報通信が使えない人も多くいる。

日本においても老朽化したインフラの改修・補修が問題となっている。

産業化による雇用増加作用は、社会に好影響を与える。製造業で雇用が増えると、他の部門での雇用も生じる。産業が持続可能性を追求して成長すれば、産業化が経済やディーセント・ワークに好影響を与える。

①「安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。」

電力、ガス、情報通信、道路、鉄道、港湾、航空、医療といったインフラは、多くの開発途上国で未整備である。このような、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラの整備は、経済発展とディーセント・ワークの達成のために、重要である。

近年、発展途上国でも、インターネットやスマホの利用が増えている。たとえば、アフリカでは、ソーラーパネルで発電し、アンテナによりスマホやインターネットをつなぐというケースも多い。このように、世界中でインターネットでつながるという、情報革命がおきている。

②「包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。」

SDGsにおいて、特に発展途上国で貧困を根絶し、持続可能な開発を前進させるという目標を達成するためには、産業セクターが中核的役割を果たす。産業セクター、特に第2次産業の成長は、経済成長に大きな影響を与える。また、農業、林業、漁業、鉱業などの第1次産業においても、その高度化、生産性の向上も必要である。さらに、近年、流通、貿易、情報、金融などの第3次産業の重要性も高まっている。

③「特に開発途上国の企業への、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。」

発展途上国の企業への安価な資金貸付とともに、バリューチェーンの持続可能性も重要である。バリューチェーンの持続可能性と

は、原料・材料、加工・組立、流通などの企業活動の過程（バリューチェーン）において、環境と社会に負荷をかけずに、持続可能な状況での活動である。近年は、環境負荷の低さを取引先の選定や購入の基準とする「グリーン調達」やCSRの実施状況を選定基準とする「CSR調達」が広がりつつある。これは、取引先選定の基準において、持続可能性を重視しつつあることを示している。また、消費者にもこのような流れが広がってきている。

企業は、バリューチェーンにおいて、環境負荷を抑制しているか、原材料や加工等の生産者などのサプライヤー（特に発展途上国の企業）に不当な圧力をかけたり、極めて安価な低賃金労働を強いられていないかなどをチェックし、社会や環境に対して十分配慮された商品やサービスを選択して買い求めることを「エシカル（ethical：倫理的な）消費」と呼び、この行動は近年普及しつつある。

- ④「資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。」

グローバルにみると、世界の企業のみならず、日本企業の発展途上国への環境技術の支援も重要である。

例えば、JICA（国際協力機構）は、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」という事業を行っている。これは、発展途上国が抱える開発課題と、日本企業の製品・技術のマッチング支援が目的である。JICAに採択されると、費用支援が受けられる制度である。

日本は、将来にわたり環境に配慮したインフラ対策や産業対策が必要であろう。

- ⑤「イノベーションの促進や研究開発従事者の大幅な増加、官民研究開発の支出拡大など、開発途上国を含むすべての国々の

産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。」

日本企業は、将来、イノベーションの促進やさらなる研究開発の推進が重要である。世界は、情報技術、AI（人工知能）、ロボットなどの進歩により、「第4次産業革命」の始まりの時代にいる。世界中に、このような技術の恩恵が受けられるような技術協力がこれから重要になるであろう。

### 3-10 不平等の是正

「目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する。」

世界で、不平等、格差は最も重要な課題である。日本のような先進国においても、不平等の拡大は問題となっている。その意味で、不平等の是正は、世界経済において最大の課題の1つである。

世界をみると、所得の上位1%の人の所得が、下位50%の人の所得と同じである。また、所得の上位10%の人が世界の所得の約40%を占めているとも言われている。このように、所得の不平等がグローバルに拡大している。

SDGsの最大の目標は、貧困問題の解決と各国内及び各国間の不平等を是正、および経済成長の両立・統合であるといえる。

- ①「各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。」

所得格差、資産格差、企業内の賃金格差、などの不平等の是正も重要である。

経営行動論の問題としての所得格差については、以下の点を考慮する必要があるだろう。

企業内での過度な所得格差の是正、正社員、正規従業員の賃金格差、などである。そのために、以下の点を検討する必要があるだろう。

- (1) 社内でのジニ係数の測定。正社員の賃金格差はどの程度が適正か。職位、職

務、階層などでの適正化。ボーナス制度、年俸制、各種手当、年功賃金など。

- (2) 役員と従業員の賃金格差はどの程度が適正か。アメリカではその格差が大きい傾向にある。
- (3) 非正規従業員との賃金格差はどの程度が適正か。  
最低賃金制度、同一職務同一賃金の点から考える必要がある。
- (4) 他企業との賃金格差はどの程度が適正か。
- (5) 業種による賃金格差、サービス業
- (6) 中小企業の場合。

- ②「年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」
- ③「差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。」
- ④「税制、賃金、社会保障政策などの政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。」

これらの目標は、国内および国家間の不平等を是正するということである。所得、資産、性別、年齢、職業、雇用形態、障害、人種、身分、階級、階層、民族、宗教、などを理由とする不平等は、世界各国で根強く残っている。

不平等は、歴史的にみると古くから普遍的にあったことであるが、一般的に、社会と経済の発展を脅かし、貧困削減を阻み、人々の不平等感を醸成する。これが犯罪や疾病、環境破壊の温床となることもある。さらに、不平等は、人々が社会や経済で向上するという機会から排除される可能性があることである。

企業の経営行動においても、企業内におい

て、不平等ではなく平等性をもたらすような施策が課題となるであろう。

- ⑤「世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、規制を強化する。」
- ⑥「地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、効果的で、信用力、説明責任のある制度を実現する。」

不平等を是正するためには、大きな変革が必要である。貧困の是正、金融、マイクロファイナンス、保健、教育、社会保障、税制改革、職業訓練、ディーセント・ワークなどをはじめ、政治、経済、社会などの政策が必要である。

また、各国の国内で、差別的な法律や政策、制度、慣行を廃止することも重要である。各国の間の格差については、発展途上国がグローバルな課題に関する意思決定にもっと参加できるようにすることも重要であろう。

- ⑦「計画や管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。」

移民政策、外国人移民、外国人労働者の問題は、日本においても今後最大の課題となろう。日本企業は、今後、責任ある移住・移民の施策、特に外国人労働者の人権に配慮して、行うという経営行動が必要であろう。

- ⑧「世界貿易機関（WTO）協定に従い、開発途上国、特に後開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。」

世界貿易機関（WTO）は、貿易、投資に関して自由化、規制緩和を目的とするが、後開発途上国については、例外措置を認め、特別かつ異なる待遇の実施することを原則としている。すなわち、各種の貿易制限や自国産業の保護、育成、成長政策を認めるものである。

日本企業の海外進出では、このような制度

に対応した海外戦略が必要とされよう。

- ⑨「各国の国家計画やプログラムに従って、開発途上国への、政府開発援助（ODA）及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。」

日本は、今後も適正な開発途上国への政府開発援助（ODA）が必要であろう。また、企業による開発途上国への合併形態や完全所有形態での海外直接投資および貿易の促進も課題であろう。また、契約生産、委託加工などの各種契約による進出も必要であろう。

### 3-11 安全・強靱で持続可能な都市及び人間居住

「目標 11. 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。」

世界人口の約半数程度は、現在、都市で暮らしているとされるが、この都市人口は、将来、増加すると予測されている。世界の多くの人が都市に住むようになるため、貧困、気候変動、医療、教育など人類が直面する課題への解決策を都市で見つけねばならない。

また、この目標は、ソーシャル・ビジネス、BOPという観点からも重要である。日本企業においても、災害（地震、水害、台風、火山噴火、津波などの災害など）の多い日本において、重要な課題である。

- ①「適切・安全・安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。」

世界の都市が直面する喫緊の課題は、不平等の拡大である。スラムの住民もかなり存在し、その数は増え続けている。経済・社会的不平等は、社会不安や治安の悪化をもたらす。都市の汚染は、住民の健康を損なう。さまざまな都市化計画は、巨大化するスラム、交通の混乱、災害発生の可能性の増大、温室効果ガスの排出、環境汚染、郊外の無秩序な拡大な

どという形で顕在化する。

- ②「公共交通機関の拡大などを通じた交通の改善により、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセス提供する。」

機能的な公共交通網の整備に巨額のコストがかかるが、経済活動や生活の質、環境、そしてネットワーク化された都市の全体的な成果という点で、計り知れない恩恵が得られる。

日本においては、持続可能な交通システムが重要である。地方の鉄道路線の廃止の動きがあるが、著者は、鉄道路線は、できるだけ維持すべきであると考えている。赤字路線の地方ローカル線の経営は、困難な状況にあるが、日本の将来の国内交通システムの維持、さらに観光振興のためにも、鉄道経営を工夫しながら、維持することが必要である。

海外では、タイのバンコクの鉄道整備のケースは興味深い。首都である巨大都市のバンコクには、かつて都市内での鉄道がなかったため、道路の交通渋滞が極めて酷く、スモッグの多い大都市であった。近年、主として都市部内に走るモノレールと地下鉄が建設整備されたため、交通渋滞も多少緩和され、都市部の移動はスムーズとなった。また、ベトナムのホーチミンでも、日本の協力で地下鉄工事がおこなわれており、近々開業する見込みである。

- ③「包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」
- ④「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。」
- ⑤「水関連災害などの災害による被災者数を大幅に削減する。」
- ⑥「大気の水質及び廃棄物の管理などに特別な注意を払い、都市の環境上の悪影響を軽減する。」
- ⑦「安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や

公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。」

- ⑧「各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」
- ⑨「資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さを目指す総合的政策及び計画により、災害リスク管理の策定と実施を行う。」

世界的にみると、都市のエネルギー消費と汚染は、懸念すべき問題である。地球上の陸地面積のわずか3%に相当する都市が、エネルギー消費量の60～80%、炭素排出量の75%を占めているからである<sup>(10)</sup>。人口密度と立地条件により、気候変動や自然災害の影響を受けやすい都市も多い。社会的、経済的な損失を回避するためには、都市のレジリエンス構築が欠かせない。

都市における、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、文化遺産及び自然遺産の保護・保全、水関連災害などの対策、大気の水質及び廃棄物の管理、緑地や公共スペースの確保、都市部と都市周辺部及び農村部との良好なつながり、災害リスク管理の策定と実施、などが将来の重要な課題である。

### 3-12 持続可能な生産消費形態

「目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する。」

持続可能な生産消費形態にするためには、環境配慮商品、リサイクル、リユース（再利用）「つくる責任、つかう責任」、などが重要である。サーキュラー・エコノミー（Circular Economy）、すなわち、循環する経済の構築が必要である。

消費者として、環境配慮商品、「サステイナブル・ラベル」、「エコマーク商品」などの商品の購入も必要である。

代表的なサステイナブル・ラベルとして、

以下がある。

第1は、「FSC 認証（Forest Stewardship Council）」（森林管理協議会）である。この認証は、紙や木材製品の原料が、持続可能性に配慮された森林から切り出された資源であること示す認証制度である。FSCは国際的機関で、日本にもFSC ジャパンがあり、FSC 認証は国際的に認知されている。FSC 認証の基準として、天然林を強引に開拓した森ではない、伐採した後も苗を植えて森を育てている、違法伐採ではない、などの森林の生態系への配慮と維持、などがある。日本企業の経営行動として、FSC 認証の用紙を積極的に採用することも、SDGs 戦略の1つであるといえる。

第2は、「MSC 認証（Marine Stewardship Council）」（海洋管理協議会）である。これは、魚介類を捕り過ぎず、海を汚さずに捕獲した海産物であるという認証制度である。

第3は、「ASC 認証（Aquaculture Stewardship Council）」（水産物養殖管理協議会）である。これは、水産医薬品による海洋汚染、餌の与えすぎによる生態系破壊などのない養殖の認証制度である。

第4は、「RSPO 認証」である。これは、食品、洗剤などの日用品に使われているパーム油の認証である。労働環境への配慮も基準となっている。NGO 持続可能なパーム油のための円卓会議が運用している。

第5は、「GOTS 認証」である。これは、オーガニックコットン繊維の認証規格である。NGO 国際有機農業運動連盟が基準を制定し、運用している。

第6は、「レインフォーレスト・アライアンス認証」である。これは、生物多様性や労働者の人権などの配慮する農園の認証である。NGO レインフォーレスト・アライアンスが運用している。

第7は、「国際フェアトレード認証」である。これは、原料、加工、輸入など全工程で適正価格で取引しているという認証である。

国際フェアトレードラベル機構が基準を運用している。

第8は、「有機JAS (ORGANIC JAS LOGO)」である。これは、正式名称を特定非営利活動法人日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会 (Japan Organic & Natural Foods Association) 認証である。

消費者や生産者は、このような環境を配慮した製品を使用・購入するように努力すべきであろう。

- ①「開発途上国の開発状況や能力を勘案し、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みを実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。」
- ②「天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」

企業は、製品やサービスの供給に関し、原料の採取、部品・原材料、輸送、製造、加工・組立、販売などの企業活動の垂直的方向でのバリューチェーンにおいて、環境と社会に何らかの負荷をかけている。また、それは、消費・廃棄の段階における消費者側についても同様である。近年は、主として多国籍企業などで、環境負荷の低さを取引先の選定や購入の基準とするグリーン調達やCSRの実施状況を選定基準とするCSR調達が広がりつつある。アメリカやEUでは、政府レベルでこれを推進している。これは、取引先選定の基準が、持続可能性へと変化していることを意味しており、企業経営行動において、バリューチェーン全体で持続可能な調達に取り組んでいく必要がある。また、消費者にもこのような流れが広がってきている。

また、企業が、バリューチェーンにおいて環境負荷を抑制し、原材料等の生産者や加工・組み立て等のサプライヤーに、不当な圧力をかけていないかをチェックし、社会や環境に対して十分配慮された商品やサービスを選択して買い求めるというエシカル消費が、近年日本でも普及しつつある。

日本では、バリューチェーンをめぐる持続可能な調達に関する動きとして、企業・行政・民間団体で構成された、グリーン購入ネットワーク (GPN: Green Purchasing Network) が、持続可能な社会経済への寄与をめざすグリーン購入の促進、普及啓発を行っている。グリーン購入ネットワークは、2018年より、企業における消費と生産への持続可能性への考え方を根付かせる客観的な評価手法のひとつとして、「持続可能な調達アクションプログラム」を始めた。このプログラムは、製品・サービスの環境面のみならず、社会面の取組やサプライヤーへの確認状況などをセルフチェックするもので、チェックリストを記入・提出し、事務局からの評価結果をもらう仕組みになっている。経営行動論での環境・社会面の取組を客観的に評価できるとともに、その課題を明確にできるなどのメリットがある。

「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。」

日本において、食料の廃棄、生産・サプライチェーンにおける食料の損失、は重要な課題である。食品ロスの低減、余った食材の有効利用、賞味期限の延長、などが今後の課題である。

- ③「合意された国際的な枠組みに従い、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」
- ④「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」
- ⑤「特に大企業や多国籍企業などの企業に対

し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。」

日本企業の経営行動において、化学物質や廃棄物の放出の大幅な削減、廃棄物の管理・削減、再生利用などの政策が将来の重要な課題である。

持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むため、SDGs報告、統合報告書などの作成も必要である。さらに、持続可能性を高めるための経営行動として、ESG投資、ESG（環境・社会・ガバナンス）ファンド、ESG市場、などの動きがある。

### 3-13 気候変動への対策

「目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。」

気候変動、地球温暖化については、COP26（国連地球変動枠組条約締結国会議）、パリ協定などもあり、企業経営行動において最も重要な課題である。カーボンニュートラルに向けて、取り組む必要がある。

地球温暖化の原因は、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）であるかについて、科学者などから疑問の声が上がっているのも事実である。

地球温暖化は、他の要因、雲の状況、地球の大気外への熱の放出、大気の成分、酸素、窒素、などに影響される、とする。

また、太陽の活動説もある。地球温暖化の原因は、複合的な要因が重なり合っていると考えられ、最も大きな要因は、太陽エネルギーの変化であるとする。

さらに、地球の環境問題の根本的原因は、人類の急激な人口増加にあるという考えもある。人口の増大が、地球というバランスのとれた気候や環境のシステムに急激な変化をもたらし、広範囲に地球環境の破壊を進行させている。また、地球での人口増加は、気候変動のみならず、深刻な食糧危機やその不足をもたらす。

もう少し、地球温暖化の原因について考えてみよう。

地球温暖化の原因が二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）だけか、最大の原因かに関して、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が主要因であるとするIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）などの説が有力であるが、科学者の中ではそれに対して疑問の見解も多い。すなわち、地球の気温の上昇が二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）によるものであるか、それとも別の何らかの要因によるものかということである。

地球温暖化は、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が原因ではないとする説は以下のような考え方である。地球を取り巻いている「大気」は、太陽からのエネルギーを逃がさないという役割を果たす。しかし、大気は、太陽エネルギーの3分の1程度は大気や地表に反射されて、大気の外に逃げていく。その3分の2の太陽光エネルギーが地表まで到達して、地球を温めてくれる。まず、太陽から地球に降り注ぐエネルギーの3分の1は、大気の外に逃げていく、すなわち地球の温暖化は閉鎖的で閉じているのではなく、地球の熱の3分の1は地球外に流れていくという現象への認識が重要である。

大気を構成する成分は、窒素が約76%、酸素が約23%で、窒素と酸素が体積比で約99%を占める。その他、アルゴン（約1.3%）や水蒸気（約0.3%）が次にわずかに存在し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）は0.054%と極めて少ない割合である。窒素と酸素を除く、アルゴン、水蒸気、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、オゾン（約0.0006%）などのわずかの成分が、入ってきた太陽エネルギーを地球外に逃がさないようにする働きを持つ「温室効果ガス」である。このように、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）は体積比でわずか0.054%、質量比でも0.04%にしかすぎない。このように、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）は大気の中で非常に少ないので、二酸化炭素のみが地球温暖化に大きな影響をもたらすという考え方

に疑問を呈する見解もある<sup>(11)</sup>。

地球は、過去2000年の間、地球の平均気温はプラス3℃からマイナス3℃の間に上下している。すなわち、地球は、過去、長い間、氷河期と温暖期というサイクルを繰り返していた。このように、現在はプラス3℃付近にあるが、過去の推移で、この程度の気温上昇は何度もあった。

以上からすると、著者が考える妥当な説は、地球温暖化・気候変動の原因は、複合的な要因が重なり合っていると考えられる。すなわち、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、窒素、酸素、アルゴン、フロン、水蒸気、太陽の活動、太陽エネルギーの変化、雲、熱、地球の約80億人（1万年前に500万人程度だった世界人口は、西暦元年には2億人程度、20世紀には16億5千万人程度、現在は約80億人程度と、驚異的に人類の数は増加した。今世紀末には、世界の人口は、100億人程度になる可能性がある）の人間活動、生物、植物、森林、オゾン、ヒートアイランド、大気汚染、などである。

地球温暖化の原因に関する代表的な説として以下がある。

第1は、氷河期サイクル説、地球寒冷化説である。地球の平均気温は、過去2000年間の間、プラス3℃からマイナス3℃の間に上下している。このように、現在はプラス3℃付近にあるが、過去の推移で、この程度の気温上昇は何度もあった<sup>(12)</sup>。

第2は、太陽の活動説である。これは、地球温暖化の最も大きな要因は、太陽エネルギーの変化であるとする見解である。

第3は、人類の人口増加と地球環境問題による説である。地球の環境問題の根本的原因は、人類の急激な人口増加にあるとする。人口の増大が、地球というバランスのとれた気候や環境のシステムに急激な変化をもたらし、広範囲に地球環境の破壊を進行させている。

地球の人類の人口の推移をみると、1万年

前に500万人程度だった世界人口は、西暦元年には2億人程度、20世紀には16億5千万人程度、現在では約80億人の人口と、驚異的に人類の数は増加した。このような、人間の活動により、二酸化炭素、メタン、石炭、石油、天然ガスなどの排出、工業化による燃焼や人間や動物による熱の排出の増加、環境破壊などにより気候変動、地球温暖化が生じているとするものである<sup>(13)</sup>。

①「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性・適応力を強化する。」

二酸化炭素など温室効果ガスを削減するための国際的な枠組みである「パリ協定」ができて、日本も参加した。

地球の二酸化炭素全排出量に占める国別の割合をみると、中国が約30%、アメリカが約15%、EUが約10%で、中国が最も多い。人口比でそれをみると、アメリカが最大である。

太陽光など再生可能エネルギーの利用、省エネ技術や環境保護技術の開発も進んでいる。製品の生産や流通の過程で生まれる廃棄物や二酸化炭素、使用するエネルギーや資源の量を減らし、環境への負荷を少なくするために積極的に取り組みことが企業経営行動において必要であろう。

②「気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。」

気候変動とその影響に取り組むため、世界や各国で対策を取ることが重要となってきた。人間の活動に起因する気候変動は、生活様式や地球の未来を脅かしている。異常気象や海水面の上昇は、先進国、途上国の々と財産に影響している。

気候変動を放置すれば、地球の平均気温上昇は産業革命以前から3℃を超え、あらゆる生態系に悪影響が及ぶ可能性がある。気候変動が暴風雨や災害、さらには紛争の原因とな

りかねない食料不足や水不足などの脅威にさらされている。

将来、気候変動がさらに進めば、環境難民、気候移住が増えることも考えられる。気温上昇などによる海面上昇による影響で、土地を離れるという「気候移住」が世界的に増加する可能性がある。

再生可能エネルギー、省エネルギー製品への投資と普及とともに、輸送、食料、農林業のシステムを変革することが必要である。そのような取り組みをすることで、地球の平均気温の上昇を2℃よりもはるかに低く、1.5℃以下に抑えられるようにしなければならない。

2015年12月、世界はパリ協定（COP21、気候変動条約）を採択し、すべての国が気候変動への取り組みをするという大きな一歩を踏み出した。多くの企業は、排出量の削減を目指すように努力すべきであろう。

### ③「気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。」

IPCCの第6次評価報告書 第1作業部会での、気候変動に関する報告書では以下のような結論を表明している<sup>(14)</sup>。

「人間の影響が、大気、海洋及び陸域を温暖化させてきた可能性が高い。大気、海洋、雪氷圏、及び生物圏において、広範かつ急速な変化が現れている。気候システム全般にわたる最近の変化の規模と、気候システムの多くの側面における現在の状態は、数百年から数千年にわたって前例のないものである。

人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で多くの極端な気象と気候に既に影響を及ぼしている。熱波、大雨、干ばつ、熱帯低気圧など気候変動がある。世界平均気温は、少なくとも今世紀半ばまで上昇し続ける。向こう数十年の間にCO<sub>2</sub>及び他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に1.5℃及び2℃の地球温暖化を超える可能性

がある。

気候システムの多くの変化は、地球温暖化の進行に直接関係して拡大する。これには、極端な高温、海洋熱波、大雨、及びいくつかの地域における農業及び生態学的干ばつの頻度と強度の増加、強い熱帯低気圧の割合の増加、並びに北極域の海水、積雪及び永久凍土の縮小が含まれる。

地球温暖化が続くと、世界の水循環が、その変動性、地球規模のモンスーンに伴う降水量、及び湿潤と乾燥に関する現象の厳しさを含め、更に強まると予測される。CO<sub>2</sub>排出が増加すると、海洋と陸域の炭素吸収源が大気中のCO<sub>2</sub>蓄積を減速させる効率が低下すると予測される。

過去及び将来の温室効果ガスの排出に起因する多くの変化、特に海洋、氷床、及び世界の海面水位における変化は、数百年から数千年にわたって不可逆的である。

自然起源の駆動要因と内部変動は、百年規模の地球温暖化にはほとんど影響しない。

より一層の地球温暖化に伴い、全ての地域において気候影響駆動要因（CIDs）の同時多発的な変化がますます経験されると予測される。1.5℃の地球温暖化と比べて2℃の場合には、いくつかのCIDsの変化がより広範になるが、この変化は、温暖化の程度が大きくなるとますます広範かつ顕著になるだろう。

氷床の崩壊、急激な海洋循環の変化、いくつかの複合的な極端現象、及び将来の温暖化として可能性が非常に高いと評価された範囲を大幅に超えるような温暖化などの可能性の低い結果は排除できず、リスク評価に関係する。

自然科学的見地から、人為的な地球温暖化を特定の水準に制限するには、CO<sub>2</sub>の累積排出量を制限し、少なくとも正味ゼロのCO<sub>2</sub>排出を達成し、他の温室効果ガスの排出も大幅に削減する必要がある。CH<sub>4</sub>排出の大幅、迅速、かつ持続的な削減は、エーロゾルによる汚染の減少に伴う昇温効果を抑制し、大気質

を改善させるだろう。」

以上のように、気候変動対策として、正味ゼロのCO<sub>2</sub>排出を達成し、他の温室効果ガスの排出も大幅に削減する必要性を強調しており、企業経営行動においてもこのような努力が必要であろう。

### 3-14 持続可能な海洋・海洋資源

「目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。」

地表の約7割を占める海洋は、津波や台風など大きな災害をもたらすこともあるが、人類への海産物の供給、また生態系や気候の安定に大きな役割を果たしている。海洋、漁業、農業、林業に関連する国連の組織としてFAO（国連食糧農業機関）があり、SDGsを推進する活動をおこなっている。

近年、大量のごみや汚染物質の海への流出、海洋プラスチックごみ問題、漁業資源の乱獲、海洋酸性化、サンゴ礁やマングローブ林の減少、海水温の上昇など、海洋は危機的な問題に直面している。

また、海洋の水温の上昇、海洋酸性化などにより、海洋生物資源の漁獲が減るなどの影響がでている。このようなこともあり、主要な漁業生産国では、科学的に基づいた生物学的漁業可能量を定め、これをもとに総漁業可能量を設定し、漁業量をコントロールするようにしている。

海洋・海洋資源の保全に関しては、企業経営行動においても重要な課題である。水産・漁業、水産の養殖事業の技術開発、事業発展も課題であろう。

また、重要なのは、将来の水産資源を持続可能とするための、「認証制度」と「水産エコラベル」である。代表的な、認証団体として、MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）がある。MSCは、将来の世代まで水産資源を残していくために、「MSC認

証」ラベルという制度と水産エコラベルを通じて、持続可能で適切に管理された漁業の普及に努める国際的な非営利団体である。MSCの「持続可能（サステナブル）な漁業」は、水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業である。持続可能な漁業を行うことで、海に十分な魚を残し、生息域や絶滅危惧種を保護することができる。また、海を守ることで、漁業で生計を立てる人々の生活を安定させることにもつながる。

本部をロンドンとし1997年に設立され、現在は約20カ国に事務所をおき世界中で活動している。MSC「海のエコラベル」が付いた水産物は、水産資源や環境に配慮しているとして、第三者の審査機関による審査によって認証された持続可能な漁業で獲られたものである。MSC「海のエコラベル」は、水産資源と環境に配慮し適切に管理された、持続可能な漁業で獲られた天然の水産物の証である。

MSCは、漁業が認証審査される際、以下の3つの原則が考慮される。

#### 原則1：資源の持続可能性

過剰な漁獲を行わず資源を枯渇させないこと。枯渇した資源については回復を論証できる方法で漁業を行うこと。

#### 原則2：漁業が生態系に与える影響

漁業が依存する生態系の構造、多様性、生産力等を維持できる形で漁業を行うこと。

#### 原則3：漁業の管理システム

原則1、2を満たすための地域や国内、国際的なルールを尊重した管理システムを有すること。また、持続可能な資源利用を行うための制度や体制を有すること。

過剰漁獲は海にとって大きな脅威であり、それに対処することこそが、MSCとMSC「海のエコラベル」の存在理由である。現在、世界の水産資源の3分の1以上は持続可能なレベルを超えて漁獲されているとされる。

このような過剰漁獲に加え、海洋生態系や

水産資源の生息域への変化を引き起こしている気候変動による影響も深刻である。たとえば、北東大西洋では、海水温の上昇に伴い、サバ資源が北上するという状況が起きている。

世界の人口は今世紀末頃までに100億人に達すると予想されており、貴重な水産資源を持続可能な形で利用することが不可欠である。持続可能な方法で漁業を適切に管理すれば、水産資源は回復し豊かになる。

①「海洋堆積物や富栄養化、陸上活動による汚染など、海洋汚染を防止し、大幅に削減する。」

国連は、2023年6月、海洋の3分の2以上を占める、国家管轄権を超えた海域における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用の確保を目指す歴史的な協定を採択した。

この協定は、海洋法に関する国際連合条約のレガシーを礎としたものである。この画期的な協定は、海洋の3分の2以上における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用のための法的枠組みを大幅に強化するものである。同協定は、海洋とその資源の持続可能な開発を促進し、海洋が直面している多種多様な圧力に対処するために、他のステークホルダーの部門横断的な協力を不可欠な枠組みを提供している。この協定を効果的かつ適時に実施することは、SDGsおよび「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の海洋関連の目標とターゲットの達成に寄与するものである。

この協定では、以下のような重要課題に取り組んでいる。

本協定は、国家管轄権を超えた海域における海洋遺伝資源とそのデジタル配列情報に関する活動から生じる利益の公正・公平な分配の枠組みを構築し、こうした活動が人類全体再生利用技術、に恩恵をもたらすようにする。

公海と国際海底区域における極めて重要な生息地と種を保全し、持続可能な形態で管理することを目的とした、海洋保護区を含めた

海域ベースの管理ツールの整備が可能となる。こうした措置は、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で合意されている、2030年までに世界の陸域、内陸水域、海洋・沿岸域の少なくとも約30%の管理ツールの整備の達成において非常に重要である。

国家管轄権を超えた区域における活動によって生じる環境負荷を評価し、考慮する。また、国家管轄権を超えた区域における、活動の累積的な影響や、気候変動、海洋酸性化、その他の関連する事象の影響を評価する国際的な法的枠組みも初めて提供する。

すべての国が国家管轄権を超えた区域の海洋生物多様性を、責任を持って利用し、そこから恩恵を受ける機会が均等になるように、締約国、その中でも特に開発途上国による協定の目標達成を支援するため、人材能力開発や海洋技術の技術移転での協力を促進する。

さらに、この協定は、国連海洋法条約および関連する法的文書・枠組み、世界的・地域的・準地域的な機関や団体との関係や、資金調達、紛争解決といった分野横断的な問題のいくつかにも対処する。また、締約国会議、科学・技術機関、締約国会議の他の補助機関、事務局などの制度面の取り決めも定めている。

②「海洋及び沿岸の生態系への悪影響の回避のため、持続的な管理と保護を行い、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。」

③「科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。」

世界の海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用することは、これからの人類の大きな課題である。海は、食料や医薬品、バイオ燃料などの製品を含め、重要な天然資源を提供している。海は、また、廃棄物や汚染物質の分解と排除に役立つとともに、沿岸生態系は、暴風雨の被害を軽減する緩衝としての役割を果たす。健全な海の維持は、気候変動

の緩和と適応に向けた取り組みを助ける。しかも、海洋は、漁獲により所得を確保し、貧困の削減に貢献する。

さらに、海洋環境には、単細胞生物から地球上で最大の哺乳類であるシロナガスクジラに至るまで、驚くほど多彩な美しい生物が暮らしている。海洋は、地球上でもっとも多様性に富む生態系のひとつを構成するサンゴ礁の生息地でもある。

世界の海に流れ込むゴミの量が増えていることが、海洋の環境に大きな影響を及ぼしつつある。このようなごみの増加は、海洋の生物多様性に大きな影響が生じ、生物多様性が損なわれるおそれがある。世界のサンゴ礁をみると、全体の約20%が事実上、破壊され、回復が見込めない状態にある。残るサンゴ礁のうち約24%は、人間がかかる圧力によって差し迫った崩壊のリスクを抱えている。そのほか、長期的に崩壊の脅威にさらされているサンゴ礁も約26%ある<sup>(15)</sup>。

このような海洋及び沿岸の生態系への悪影響の回避のため、持続的な管理と保護を行い、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う必要がある。また、国家間の科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処することが重要である。

- ④「水産を、各資源の生物学的特性による最大持続生産量のレベルまで回復させるため、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制漁業及び破壊的な漁業慣行を終わらせ、科学的な管理計画を実施する。」

世界の海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用することはこれからの人類に果たせられた責務である。

ずさんな海洋管理により、魚の乱獲が生じている。外洋・深海域については、脆弱な生息地を守るための国際協力を強化することが重要である。生物多様性を保全し、水産業にとって持続可能な未来を確保するためには、

政府が保護する海域について、包括的かつ効果的で公平に管理されたシステムの確立を図るべきである。

市民のレベルでは、海洋に由来する商品を買ったり、海産物を食べたりするときに、海洋環境に配慮した選択を行うとともに、必要なものを消費すべきである。また、認証を受けた商品を選ぶことも必要である。さらに、プラスチックの利用を最低限に抑え、海洋へのプラスチックの排出を減らすような取り組みが必要である。また、将来、素材を生分解性プラスチックに変えるという、イノベーションも必要である。

### 3-15 陸域生態系、森林、土地、生物多様性の損失の阻止

「目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。」

陸域生態系、森林、土地、生物多様性の損失の阻止に関しては、企業経営行動のみならず、地球環境という視点でも、将来重要な課題である。

- ①「森林、湿地、山地、乾燥地などの陸域生態系と内陸淡水生態系の保全、回復及び持続可能な利用を確保する。」

持続可能な形で森林を管理し、砂漠化に対処し、土地の劣化を食い止め、生物多様性を維持するという意味で陸の豊かさを守るとは、人類の将来にとって大切である。

森林は、地球上の陸地面積のほぼ3割を占めている。人間を含む生物は、空気、水、食料など、森林は生命を維持する役割を果たしている。世界の人の約16億人が、生計を森林に依存している。世界の貧困層のほぼ75%は、土地劣化の直接的な影響を受けている。

陸生動植物・昆虫種全体の80%以上が森

林を住処としている。しかも、すでに知られている約8,300の動物種のうち、約8%はすでに絶滅し、さらに約22%が絶滅の危機に瀕している。生物多様性と森林によって支えられる生態系は、気候変動への適応と防災に関する戦略の基盤にもなりえる。森林には、約7,000万人の多様な先住民も住んでいる。自然景観が精神的価値、宗教的信条や伝統的な教えと密接に結びついている文化も、日本を含めて多くある。このような先住民を守るためにも、陸域生態系の保護は重要である。

- ②「森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。」

森林は、大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を吸収するという、地球にとって大きな役割を果たしている。そのため、なんとかして森林減少を止めなければならない。

企業経営行動としては、工場などの緑地で、陸域生態系、森林、土地、生物多様性の維持を積極的に行うことである。企業の緑地を利用して、希少種や地域固有種の保護、などの施策を行うのである。その繁殖や維持に成功すれば、企業が生物多様性保全に取り組んだことになり、従業員や地域にとっても豊かな資源となる。

また、企業経営行動において、新規植林及び再植林に関する事業を推進できればなお好ましい。

- ③「土地の砂漠化に対処し、劣化した土地と土壌を回復させる。」

近年、世界的に土地の砂漠化が起き、森林火災、野生動物の減少、農地の減少、気候変動などの問題が生じている。

著者は、長くオーストラリア研究を行っていることもあり、現地に行く機会も多いが、近年、オーストラリアは雨が少なくなり、砂漠化が進展しているように感じる。大規模な

山火事も増えている。固有種のコアラやカンガルーなどの野生動物にも大きな被害が生じている。

土地の砂漠化に対処する事業の推進は、将来の人類の重要な課題であろう。

- ④「生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。」

国際的な取り組みとして、生物多様性条約が、1992年、地球サミットで採択された。この条約の目標は、生物多様性の保全と持続可能な利用、および、その利用の利益の公平な配分である。

- ⑤「自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための対策を講じる。」

生命の起源は、今から30億年を少し超えた昔に遡るとされる。海洋内に誕生した生命は、4億5,000年ほど前に陸上にも生息するようになった。その後、今から80万年ほど前に、ホモ・エレクトゥス(原人)、さらにホモ・サピエンス(現生人類)が出現し、生物は多様に進化していった。

人類は、生物多様性、絶滅危惧種の保護などの政策として、野生生物も尊重し、その生態を混乱させないように、自然保護区や野生保護区を設け、しっかりと管理し、生態系を維持しなければならない。また、責任ある形で倫理的に運営されたエコツーリズムを行う必要がある。

- ⑥「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。」

絶滅危惧種の生物の遺伝資源を適切な形で保存し、その遺伝資源への適切なアクセスを推進する事業は、人類の将来において重要な責務であろう。そのための、各種の国際的協力も重要であろう。

- ⑦「保護対象の動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための対策を講じる。」

保護対象の動植物種の密猟及び違法取引に関しては、国際的や国内的に法律や規制がある。それを順守することが必要であろう。また、それへの監視も重要であろう。

- ⑧「外来種の侵入の防止や駆除を行う。」

外来種の侵入は、日本においても問題となっている。外来種は、固有の自然環境を破壊し、固有種の減少や絶滅をもたらす可能性がある。外来種の侵入の防止・駆除に関する事業の推進は、地域住民、NPO、などと協力しながら行う必要がある。

### 3-16 持続可能な開発のための平和な社会と構築と制度の確立

「目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。」

現代においても、ウクライナとロシアの戦争、イスラエルとパレスチナの戦争、台湾と中国の紛争、など、戦争や紛争が存在している。また、アジアをみても、ミャンマー、北朝鮮などで軍事政権や独裁政権が存在している。さらに、アメリカ、ロシア、中国といった核保有国があり、核の脅威への懸念がある。

このような国際環境にあって、持続可能な開発のための平和な社会の構築と制度の確立は、地球の将来の社会において重要な課題である。世界には、まだ戦争や内戦、テロなどが勃発している。平和の実現が、国際社会には求められる。

- ①「暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。」

持続可能な開発目標（SDGs）を達成する

ためには、平和で公正かつ包摂的な社会が必要である。あらゆる場所の人々が、いかなる形態の暴力も受けず、また、民族や信条、性的指向に関係なく、安心して生活を送れるようにする必要がある。そのために、各国政府は、暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させるという政策が重要である。そのためには、各国とも治安維持のため、警察や司法の強化とその公正な運営が必要であろう。

- ②「子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。」

世界をみると、とくに発展途上国において子供の誘拐や売り買い、年少者労働、などが発生している。日本でも子供に対する虐待が問題化している。

子どもの人権を守るとは、大人の責任でもあり、SDGsにおいても重要なことである。

- ③「国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。」

司法へのアクセスがなければ、紛争は未解決の状態が続き、人々は保護も救済も受けられない。正当な法律に基づき機能しない制度機構では、恣意性や権力乱用が多くみられ、すべての人に公平に公共サービスを提供する能力が低下する。

そのため、法の支配とその公正な執行がなされる制度の構築が、重要な課題である。

- ④「違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、組織犯罪を根絶する。」

日本を含めた世界中で、違法な資金の取引が増加している。その最大の要因は、インターネットによるマネーの取引が世界中で容易にできるようになったことである。不正メールによる詐欺、ネットでの不正取引、サイバー攻撃、不正な暗号通貨取引、などである。このような犯罪の首謀者は、個人や集

団・組織もあるが、国の関与が疑われるようなケースもある。国際的な協力により、このような犯罪を防止しなければならない。

また、国際的な組織犯罪として、武器の取引や違法な麻薬の取引などがある。このような犯罪の防止については、警察や税関などの役割が大きい。

企業の国際的な違法な資金の流れとしてタックスヘイブンがある。これは、税金を逃れるために、税金が安い国に資金を移動することである。タックスヘイブンは、合法的なケースもあるが、違法なケースも多い。多国籍企業の多くは、タックスヘイブンをを行うことで、利益を低く見せていて、税金を逃れているという批判も多く、SDGsの観点からも、適正なタックスヘイブンが必要とされる。

⑤「汚職や贈賄を大幅に減少させる。」

⑥「有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。」

国と地方などの行政機構は、説明責任を担わねばならず、また、公正・公平であり、賄賂を支払う必要なく、家庭やコミュニティ、企業などに対して基本的なサービスを行う態勢を整えておく必要がある。

汚職や贈賄は、開発途上国のみならず先進諸国においても、重要な課題であるが、日本企業の経営行動という観点でも、重要な課題である。

制度派経済学の観点からすると、賄賂などの不正は取引費用が高くなり、結果として国の経済発展を阻害することになると考えられている。

⑦「対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。」

国と地方などの行政機構の議員や首長などの選挙では、公正に公平に実施される必要がある。また、国民・市民は、公選の議員や首長などの責任を問う権利を持ち、また、基本

的な情報を自由に得て使う権利を持つべきである。

⑧「グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。」

近年、アフリカ、インドなどの南アジア、南米などの開発途上国は、世界の経済・社会の中で、その役割が高まってきている。これらの地域や諸国の人口は、世界人口の中で極めて高い。南アジア諸国の人口は、約18億人、その中でインドの人口が約14億人と最も多く、インドの人口は世界第1位である。中南米諸国の人口は5億9,000万人、その中でブラジルの人口が最も多く約2億1,600万人である。アフリカ諸国の人口は、約15億である。このように、これらの地域は、人口が多く、人口成長率も高く、また経済も発展しつつある。

このような背景にあって、これらの地域を中心とした開発途上国は、国際機関での参加を拡大・強化することが重要となってきた。

⑨「すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。」

世界では、主として開発途上国で、出生登録を含む法的な身分証明の制度が確立していない国、または、出生登録を行っていない人、がかなり存在する。出生登録を含む法的な身分証明がないと、社会保障やディーセント・ワークにおいて障害となる。そのため、このような制度の確立と制度の徹底が必要である。

日本では、歴史的にみるとかなり古くから(江戸時代においてもかなり確立されていた)出生登録や住民登録などの制度ができていた。現在の日本の戸籍制度は、各種の批判もあるが、制度としてしっかりしているので、その意味では評価してもよいであろう。

⑩「国内法規及び国際協定に従い、情報への

公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。」

北朝鮮やミャンマーなどの独裁国では、情報の規制が厳しく行われており、情報への公共アクセスが難しくなっている。

しかし、世界中の多くの国では、インターネットやSNSといった情報技術の驚異的發展により、先進国や発展途上国を問わず、主としてインターネットを通して情報が自由に得られるようになった。これは、人類の歴史の中で革命といってもいいほどの変革である。このような、世界中の情報を自由に知ることができる時代にあって、その弊害にも注意すべきであろう。

オーストラリアでは、16歳未満のSNS禁止される法案が成立したように、SNSによる弊害もある。また、偽のSNSやインターネット・サイトが、世界で多く出回り、政治的・社会的・経営的な弊害が生じてきている。

人類は、将来、このような情報技術の進歩を、正しく活用し、利用しなければならないであろう。

⑪「特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。」

武器を用いた暴力と治安の悪化は、その国の開発に破壊的な打撃を与え、経済成長に影響するとともに、多くの場合にはコミュニティ間の長期的な不満を高める。テロリズム・犯罪を含むあらゆる形態の暴力は、社会に幅広く影響する。暴力は子どもの健康や発達、福祉、さらには豊かな生活を送る能力を低下させる。また、トラウマの原因にもなり、社会的包摂を弱める。

そのため、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関は、を強化することは、極めて重要である。

⑫「持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。」

身分、階級、階層、資産、所得、職業、民族、宗教、ジェンダー、性的指向、思想などを異にする人々への差別をなくし、非差別的な法規及び政策を推進し、実施することが必要である。多様な人たちが差別なく平等になることで、すべての人が尊厳ある暮らしを実現するための条件改善に貢献できる。

### 3-17 グローバル・パートナーシップの活性化

「目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。」

基本的には、外資の導入、貿易の促進が謳われており、日本企業の海外投資の促進、発展途上国への進出、BOPへの取り組み、などが重要な課題である。

日本における持続可能な開発のための実施手段としては、特に発展途上国の場合、政府の各種開発援助（ODA等）・支援、NPO、NGOなどの民間団体や青年海外協力隊などの支援団体による協力、民間企業の投資、などのほかに、一般市民による各種のボランティア活動による支援も必要であろう。

SDGs間の相互連関を活用し、その効果と影響を高め、目標達成に向けた前進を加速するうえで、マルチステークホルダーのパートナーシップも欠かせない。

①「課税・徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。」

課税・徴税能力は、制度理論によると、開発途上国のような国の経済発展にとって重要である。特に、高額所得者の徴税強化は、格差の是正という観点からも必要であろう。

また、国際的枠組みの構築により、多国籍企業の国際的課税回避、タックス・ヘブンを極力なくすことも課題であろう。

- ②「先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15～0.20%にするという目標を達成する。」

先進国はその政府開発援助（ODA）関連の約束を果たす必要がある。SDGsの目標達成に向けた前進を加速するうえで、マルチステークホルダーのパートナーシップは欠かせない。

日本は、ODA（政府開発援助）の資金目標を達成するための努力をする必要があるだろう。

- ③「複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。」

発展途上国へのより一層の開発協力を行うために、技術開発、資金、能力構築など、既存の資源と追加的資源の両方を動員する必要がある。

企業の経営行動として、人材支援、技術支援・協力、直接投資、貿易、提携、取引などにおいて、開発途上国への資金やその他の援助がより必要であろう。

- ④「資金調達、債務救済などを目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支える。」

- ⑤「後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。」

開発途上国への投資を促進するために、投資促進枠組み、政府間の貿易協定、経済連携協定、などの締結も、可能であれば促進すべきであろう。

企業においては、出来るだけ海外直接投資ができるような経営行動が課題であろう。

- ⑥「科学技術イノベーションに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な協力関係を向上させる。また、国連レベルや全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。」

SDGsでは、先進国、開発途上国を問わず、すべての国に対して、誰も取り残さないための行動を求めている。各国が定めた開発の優先課題と成果に見合う開発協力を行うためには、特に脆弱な国々で、より一層の取り組みが必要です。先進国は、より一層、技術、資金、能力構築などで支援する必要がある。

- ⑦「開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。」

先進国は、発展途上国に対して、特に環境に配慮した技術に関する技術移転を促進する必要があるであろう。

WIPO GREENは、国連の世界知的財産権機構が設立したプラットフォームで、企業などが保有する環境技術を登録して公開し、世界で活用したい企業や国などでマッチングする場である。全世界的レベルで科学技術イノベーションや知識共有を進めるために、WIPO GREENなどの積極的活用などもあるであろう。

- ⑧「WTOのルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。」

- ⑨「開発途上国による輸出を大幅に増加させる。」

- ⑩「世界貿易機関（WTO）の決定に矛盾しない形で、すべての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを実施する。」

基本的には、世界貿易機関（WTO）による自由貿易体制を基本としながら、必要があれば、後発開発途上国に対するモノの貿易やサービス貿易の優遇制度、農業の国内保護（農業の安全保障）、幼稚産業保護、などを行う必要があるだろう。

- ⑪「政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進す

る。」

- ⑫「貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策及びリーダーシップを尊重する。」

体制面では、世界的なマクロ経済の安定が重要であるが、基本的には各国政府の政策に委ねることになる。その際、各国との地域協定や2国間協定などのパートナーシップ、先進国の援助、国際機関の支援、なども重要である。

## 4 SDGsと企業経営行動

### 4-1 SDGsの目指すべきビジョン

以上みてきたように、SDGsは、世界の持続可能な開発に関して、先進諸国のみならず発展途上国の開発政策にも重点を置いていると言える。

その意味で、SDGsは、本来の出発点として、途上国の開発政策、すなわち経済成長と貧困問題の解決を目標としている。SDGsの前段階であるミレニアム開発目標（MDGs）を、それが開発政策の最大の目標であった。

理論の変遷からみると、SDGsと企業経営行動に関連する系統として以下の3つの流れがある。

第1は、CSR（企業の社会的責任）、経営倫理、経営理念、CSV（ポーターのCSVとは共通価値創造（Create Share Value）である）、パーパス、などの経営理論の系統である。

第2は、開発経済学、貿易論、海外投資論、BOP、などの経済学理論の系統である。

第3は、COP、SDGsなどの国連、国際的枠組みの国際機関・政治の系統である。

SDGsは、世界の開発戦略、環境問題、国家政策、企業経営、社会政策などの関しても提言を提示している。

SDGsでは、目指すべき世界像のビジョンとして以下3つを掲げている。

第1は、世界中すべての人間の基本的な生存権の確保である。貧困、飢餓、病気、欠乏

からの自由、恐怖と暴力からの自由、教育、保健医療、社会保護を受けられること、身体的、精神的、社会的福祉の保障、安全な飲料水と衛生、衛生状態の改善、食料と住居の確保、などである。

このようなすべての人間の基本的な生存権は、発展途上国のみならず、先進国においても大きな問題であり、将来の課題でもあろう。先進国における、貧富の格差の拡大、貧困層の拡大、社会保険の不備、治安の悪化などは、SDGsにおいても大きな改善目標である。

企業経営行動論においては、本国や進出国において、このような人間の基本的な生存権を確保し、向上させるという大きな企業の社会的責任があるであろう。具体的には、雇用の維持と拡大、賃金の向上、ディーセント・ワーク、企業内福利、企業内教育の促進などがある。また、発展途上国家への国際経営戦略においては、貧困層をターゲットとしたBOP（Base Of the Pyramid）ビジネスも必要となるかもしれない。

第2は、世界のすべての国、人間が、人権、民主主義、平等、平和などを実現することである。すなわち、人の尊厳、法の支配、正義、人種・民族・文化的な多様性の尊重、などを実現する世界である。

企業経営行動論においては、特に海外の進出国において、このような理念を実現するような施策が必要であろう。具体的には、民族・男女等による差別がないこと、あらゆる賄賂をなくすこと、法の順守、適切なガバナンス、労働条件の向上、労働者の人権の尊重、働きがいのある人間らしい仕事の享受、などがある。

第3は、地球規模の環境問題と経済成長の両立できる世界の実現である。持続可能な経済成長と地球の環境の保全の両立である。空気、土地、河川、海洋などのすべての天然資源の利用が持続可能である環境の実現である。生物多様性を尊重し、人類が自然と調和し、野生動植物その他の種が保護される世界

である。

企業経営行動論においては、この環境問題への取り組みがSDGsにおいて最も重要な課題であろう。地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、食糧の廃棄、河川、海洋資源、森林、野生動物、感染症、農業、エネルギー、などへの対応、などがある。

なお、二酸化炭素が地球温暖化の原因であるかに関して、科学者（気象論ではなく特に地球物理学や地球科学者を中心とする科学者）から疑問の声があるのも事実である。妥当な地球温暖化の理由としては、二酸化炭素を含むメタン、窒素、アルゴン、オゾン、フロン、および約80億人の人間などの生物活動によるヒートアイランド、などの複合的な原因によるものと思われる。

以上のように、SDGsは、将来、地球上のすべての国は、社会、経済、環境という3つの側面が調和されている世界をビジョンとしている。

経営行動論の観点からすると、社会的課題の解決（環境問題、社会問題、貧困・格差など）と企業成長（利潤・利益の確保を前提とした）の両立・統合ということである。

#### 4-2 SDGsでの企業の地球規模の環境問題への対応

SDGsでは、人類のこれからの環境問題への対応に関して提言している。この環境問題への対応の中で、企業経営行動に関連する内容について考察してみよう。

##### 4-2-1 省エネルギー

SDGsの目標7では、世界のエネルギーの省エネ化の提言をしている。具体的には、再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率の改善、クリーンエネルギーの促進などを挙げ、そのための国際協力の強化、クリーンエネルギー技術への投資の促進、を求めている。

最近では、カーボンニュートラルということで二酸化炭素の削減に重点が置かれてい

る。

企業経営行動においては、より一層の省エネ化への取り組みが必要であろう。電気・水素自動車などに代表されるようなクリーンエネルギー製品の開発・販売、工場・製造設備・店舗などの省エネ化、発電などエネルギー供給の省エネ化、太陽光発電、風力発電、地熱発電などのクリーン（再生可能）エネルギー、などに関する企業の研究開発の促進、実用化、製品開発が必要であろう。

ただし、クリーン（再生可能）エネルギーは、一般的に、コストが高いため、課題も多い。クリーンエネルギーの開発・製品化は、各種のイノベーションにより、中小のベンチャー企業の活躍も期待される。

##### 4-2-2 廃棄物の削減

SDGsの目標12では、世界の廃棄物の削減の提言をしている。2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる、という目標を掲げている。また、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出の大幅な削減、また廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生の大幅な削減、を掲げている。さらに、特に大企業や多国籍企業などの企業に対して、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告（SDGsの取り組み成果に関する報告書、統合報告書など）に盛り込むよう奨励する、としている。

企業経営行動論においては、工業では、工場排出物、大気汚染、CO<sub>2</sub>などの削減、産業排水の規制、産業廃棄物の削減、廃棄物の再生利用、などが必要であろう。また、コンビニ、スーパー・専門店などの小売りでは、食品・在庫品処分の廃棄の削減、なども重要であろう。いずれにしても、企業経営論においては、より一層の廃棄物の削減への取り組みが大きな課題であろう。

この点で、注意すべきは、廃棄物の海外移動、すなわちその輸出が、原則禁止されていることである。そのために、国内での産業や家庭などの廃棄物の処理が必要である。

#### 4-2-3 海洋汚染を防止と海洋資源の保護

SDGsの目標14では、海洋汚染を防止と海洋資源保護の提言をしている。海洋堆積物や陸上活動による汚染など、海洋汚染を防止し、大幅に削減すること。海洋の生態系への持続的な管理と保護を行い、海洋の生態系の回復のための取組を行うこと。漁獲や過剰漁業の規制により、科学的な水産管理を実施すること。

企業経営行動論においては、海洋汚染の防止、生態系・海洋資源の保護、などの取り組みが必要であろう。近年、ペットボトルや廃棄物による海洋汚染が大きな問題となっていることから、ペットボトルのリサイクルや回収などを通じて、海洋汚染を防止する施策も必要であろう。また、水産業においては、漁業資源の生物学的な特性による科学的な水産管理への取り組みも課題であろう。

#### 4-2-4 産業化の促進及びイノベーションの推進

SDGsの目標9では、インフラの構築、産業化の促進及びイノベーションの推進に関する提言をしている。持続可能な産業化を促進し、産業セクターの割合を大幅に増加させ、後発開発途上国については同割合を倍増させること。特に開発途上国の企業への、安価な資金貸付などの金融サービス（グラミン銀行を代表とするマイクロファイナンスなど）など拡大すること。資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大すること。イノベーションの促進や研究開発従事者の大幅な増加、官民研究開発の支出拡大などで科学研究を促進すること。

企業経営行動論においては、企業は経済の

主要な担い手であることから、産業化、インフラ構築、イノベーションや研究開発の促進、などにおいて重要な存在であることから、それらへの積極的な取り組みが必要であろう。

著者は、将来かなりの間、環境にやさしい内燃機関、およびEVのような電気モーターの並存が続くであろうと考えている。そのなかで、人類のエネルギー技術で期待しているのは、水素技術、および内燃機関のディーゼルエンジンである。水素は、燃焼しても有害な排気ガスが発生しないため、将来、水素燃料エンジンなどが活躍する水素社会が到来するであろう。現実には、トヨタは、水素エンジン車「MIRAI」を実用化している。

また、著者が将来、SDGsにとって有望であると思うのは、ディーゼルエンジンである。ディーゼルエンジンというと、真っ黒な排気ガスを出す、環境に悪いエンジンのように思われている。しかし、ディーゼルエンジンの原理を遡ってみると、ディーゼルエンジンは、空気を圧縮して燃料を噴射して、エネルギーに変える。つまり、原理としては、空気を圧縮し、爆発させる内燃機関である。もし、爆発させる燃料において、現在の軽油にかわる新しい有害な排気ガスを出さない燃料が開発されれば、ディーゼルエンジンは、有害な排気ガスを出さない環境に良い、最もSDGsに適した内燃機関となる。これは、技術的イノベーションである。現在、ディーゼルエンジンは、トラックやバスなどに広範囲にエンジンとして使用されている。空気を圧縮してエネルギーに変えるという、有害な排気ガスを出さないディーゼルエンジンが開発できれば、革新的な内燃機関となるであろう。将来、このような研究開発が望まれる。

#### 4-2-5 SDGsでの企業の貿易と投資の促進

SDGsの目標17では、貿易と投資の促進に関して提言をしている。

WTOのルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制、原則的に自由貿易体

制を促進すること。開発途上国による輸出を大幅に増加させること。世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、すべての後発開発途上国からの輸入に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを実施すること。また、企業の海外投資に関しては、後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施すること。開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進すること。

企業経営行動論においては、以上のような開発途上国を含めた世界の国際貿易と海外投資の促進に関して提言している。SDGsのその基本的考え方は、後発開発途上国を優遇した形での自由貿易・投資促進であると言える。すなわち、特定の農業保護、自国産業保護・育成、各種の補助金を例外的に認めた上での自由貿易・投資促進であると言える。

#### 4-2-6 SDGsでの企業の雇用と平等

SDGsの目標17では、企業の雇用と平等に関して提言をしている。

ジェンダーの平等に関しては、目標5において、ジェンダー平等を達成すること。働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進に関しては、目標8では、包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進すること。若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成すること。就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らすこと。強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための措置の実施、児童労働の禁止及び撲滅を確保すること。移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心

な労働環境を促進すること。以上のような提言をしている。

日本企業においても、前に触れたフェアトレード（(Fair Trade) 公正取引）の問題が課題となっている。

また、不平等の是正に関して目標10において、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成させること、税制、賃金、社会保障政策などの政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成すること、計画や管理された移住政策の実施などを通じて、移住や流動性を促進すること、などを提言している。

企業経営行動論においては、雇用と平等に関して提言をしている。ジェンダー平等、働きがいのある人間らしい雇用の促進、同一労働同一賃金の達成、職業訓練、移住労働者権利保護、不安定な（外国人労働者を含む）の雇用状態にある労働者（非正規雇用者など）などの権利を保護し、安全・安心な労働環境の促進、など重要な課題に関して提言している。これらは、日本企業においても将来の課題であろう。

経営行動論の観点では、企業内の各種の格差の是正も課題となるであろう。例えば、企業内賃金におけるジニ係数による分析などの手法も有効であろう。企業内賃金の公正については、以下の配慮も必要であろう。賃金水準の高い従業員については、高い賃金がモチベーションとなり、成果主義が反映されるという側面がある。賃金水準の低い従業員については、低い賃金がモチベーションの低下となり、やる気をなくしてしまうという側面がある。企業内で、まず賃金分配率を高めること、すなわちトータル企業内の賃金を上げることはもちろん大事な課題であるが、賃金の公正な配分も重要な課題であろう。

また、先進国を含む地球的規模での重要な問題である格差の問題についても触れている。具体的には、下位階層の所得の向上政策、税制・賃金・社会保障政策、などによる

格差の是正政策を提言している。

## 5 SDGsの特徴

第1は、SDGsは正式には、2015年国連で採択されて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」であるが、地球における持続可能な開発目標に関して、発展途上国（特に後発開発途上国）の開発政策に重点が置かれていることである。多くの目標は、発展途上国、後発開発途上国の開発政策に関するものである。しかし、その内容は、地球規模での環境問題、生態系の維持、廃棄物の削減、自由貿易、海外投資、インフラ構築、省エネ、産業化、研究開発、ノーベション、発展途上国への援助・支援、海洋汚染、海洋資源保護、など先進国にとっても重要な課題が提言されている。SDGsは、発展途上国の開発政策に主眼を置きながらも、地球的規模での持続可能な開発に関するアジェンダ（戦略・行動計画）であると言えよう。

第2は、環境問題以外に多様な提言がされていることである。SDGsというと地球環境問題の解決という見方が社会で一般的であるが、実は、SDGsは多様な分野でのアジェンダである。法の順守、適切なガバナンス、賄賂の禁止などの公正な社会の構築、ジェンダーの平等、労働条件の向上、労働者の人権の尊重、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）の享受などの労働問題、不平等の格差の是正、教育、社会福祉、貧困、発展途上国に対する援助・支援、など多岐にわたっている。その意味で、SDGsは、世界のすべての国々の将来の社会・経済のありかたに関するアジェンダ（戦略・行動計画）でもある。その目標は、公正、平等、自由、人権の尊重、平和、貧困の撲滅、などの社会の実現を目指していると言えよう。

第3は、SDGsは具体的な達成目標が示されていることである。企業経営にとって具体的な達成目標の事例としては、2015年から

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる（目標12）、がある。その目標の達成にむけて、日本企業、特に流通業などは、あらゆる施策を講じて、食料の廃棄への取り組みをおこなうべきであろう。

第4は、SDGsは発展途上国の開発政策のみならず、先進国に対しても有益な提言がなされていることである。企業経営においては、雇用と平等に関して提言している。ジェンダー平等、働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）の促進、同一労働同一賃金の達成、職業訓練、移住労働者の権利保護、不安定な雇用状態の労働者の権利保護、などである。これらの雇用と平等は、日本企業においても将来の重要な課題である。特に、働きがいとしてのディーセント・ワークの促進は、日本企業の将来の人事戦略の核心であろう。また、先進国を含む地球的規模での格差の是正についても提言している。格差の問題については、アメリカや日本などの先進諸国で所得格差の拡大などの社会的問題が生じており、その格差の是正が将来の重要な課題である。日本企業の将来の経営においても、人間らしい暮らしをするための賃金水準、所得・身分などの公正な待遇の促進、企業内における過度な賃金格差の是正、などが必要であろう。

第5は、SDGsは企業の新たなビジネスチャンスであることである。省エネルギー技術の開発や製品化、資源のリサイクル、クリーン技術・環境に配慮した技術・製品、新たなIT製品・サービス、BOT市場に適した製品・サービスなど、企業の新たな大きなビジネスが生まれる可能性がある。さらに、SDGsは、イノベーションや科学研究を促進することができるかもしれない。すなわち、SDGsをイノベーション・ドライバーとして活用するのである。

第6は、SDGsは地球規模の環境問題と経

済成長を両立できる世界の実現を目指していることである。

経営行動論の観点では、環境問題のような社会的課題と企業成長との両立・統合が課題であろう。また企業や人間の行動は、発想を転換し、地球の自然、社会、生物に大きな影響を与えることを再認識すべきであろう。

世界の国々で貧困をなくし、人間らしい暮らしをする社会などを構築するための経済成長、および地球的希望の持続可能な環境問題への解決を模索するというのが、SDGsのアジェンダ（戦略・行動計画）である。そのためには、日本を含む、先進諸国の企業の今後の経営行動は、重要な役割を担うと言えよう。

SDGsは、未来の地球上の人類の行動指針のみならず、企業経営行動の将来・未来の重要な基盤戦略であろう。

## おわりに—SDGsとソーシャルビジネス

ソーシャルビジネス制度創設への提言に関して、バングラデシュでグラミン銀行グループを創設しソーシャルビジネスで成功し、アメリカなどの世界に進出しているユヌス氏のグラミン銀行グループをケースを参考として、著書の試論を述べる。

グラミン銀行を創設したユヌス氏は、ノーベル平和賞受賞者で、現在バングラデシュの首席顧問ということもあり、その著者や業績は、世界中に知られている。そのため、もう新しいことはなく、研究するような内容は無いと思われがちであるが、詳細に調べると、ユヌス氏の重要な提言があまり知られていないように思われる。

そのようなこともあり、著者は、BOPとソーシャルビジネスの創設について述べる。SDGsは、今まで述べてきたように、環境問題や貧困問題などの社会的課題の解決と経済成長の双方を目指す目標であり、企業経営形態として、ソーシャルビジネスが最も適した企業形態になりえる。

ソーシャルビジネスは、ノーベル賞を授与され、グラミン銀行の創設者として著名なユヌスも創設の提言をしている新たな企業形態である。

ソーシャルビジネスの創造は、ユヌス（バングラデシュでのグラミン銀行の創設者で、ノーベル平和賞受賞者）が積極的に提言している。ユヌスは、グラミン銀行というソーシャルビジネス形態の企業を創設した。すなわち、ユヌスは、BOPに関連して、貧困問題への解決を目指してグラミン銀行を設立した。

ムハマド・ユヌスは、バングラデシュのグラミン銀行総裁でグラミン銀行グループ創設者である。バングラデシュのチッタゴン大学経済学部教授を経て、1983年にグラミン銀行を創設した。バングラデシュの貧困層（特に女性を中心）への小口融資を行い、貧困脱却を支援するというソーシャルビジネスを生み出した。マイクロファイナンスによって貧困を解消するという世界的潮流を主導した。ムハマド・ユヌス氏は、2007年にノーベル平和賞を受賞した。1940年バングラデシュ・ダッカ生まれである。

ムハマド・ユヌスは、1974年、バングラデシュの貧困層の苦難に直接向き合い、資金確保に努めて、生活を支援することにした。

ユヌスにとって衝撃的だったのは、村に住む一人の女性が金貸しから一ドルにも満たない金額を借りるためには、金貸したちが女性の栽培しているすべての作物を言い値で買い取ることが条件になっているという事実だった。これは奴隷商人の手口のように思えた。そこで、ユヌスは、このような貧困者に小口貸し付けを行うことにした。さらに、ユヌスは、貧困層向けの新しい銀行をつくることを決意した。実際に設立までこぎつけたのは1983年のことで、村の銀行という意味の「グラミン銀行」と名づけた。

現在グラミン銀行では、バングラデシュの主として多くの貧困者に対して融資を行っている。そのうち90%以上は女性である。貧

困世帯を対象とする無担保事業ローンや住宅ローン・学資ローン、零細事業向けローンとともに、預金者向けの優遇金利、年金基金、保険商品も提供している。

融資を受けた女性の多くは、個人で起業している。起業家になることが、貧困から抜け出す、最も有効な方法であるとユヌスは主張している。

このように、グラミン銀行は、バングラデシュで規模を拡大し、企業グループを形成している。バングラデシュで、フランスのダノン、アメリカのインテル、アディダスなどとの合弁会社も設立し、ソーシャルビジネス活動を積極的に行い、バングラデシュの貧困層などに貢献している。

## 1. グラミンのソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとしてのグラミン銀行の特徴は、株主への配当なしの新たな企業形態であることである。その理念は、貧困問題のような社会的課題を解決し、かつ利益を上げ永続的に成長するための新たな企業形態である。基本的には、株式会社形態を基本とし、株主への配当を行わず、企業の利益は顧客や企業のために使う、という特徴がある。

株式会社形態は、株主第1主義であるが、このソーシャルビジネス形態は、貧困問題のような社会課題の解決の企業の利益を両立するための企業形態である。

また、ソーシャルビジネスとしての特徴として、株主としての出資者が、経営者（取締役）の一部（3分の2程度）を投票により選ぶことである。すなわち、貧困者株主の経営参加が制度化されている。

グラミン銀行は、融資を受けた貧困者が、株主となる。すなわち、グラミン銀行は、融資を受けている人々が自己資金で株式を購入し、その株式は融資を受けていない人々には譲渡できない、というシステムとなっている。

さらに、出資者としての株は、グラミン銀行の経営者（取締役）の3分の2程度を投票

により選ぶことができる。すなわち、銀行から融資を受けている貧困者などが、毎年投票でグラミン銀行の取締役を選ぶ。取締役会の過半数程度が女性などの借り手で構成されており、銀行の全般的方針を決定する。そして日常的な銀行業務は、テクノクラートとしての経営専門家が行っている。

グラミン銀行グループは、現在、先進国であるアメリカにも進出し、「グラミン・アメリカ」を設立して、貧困者を中心とした人にマイクロファイナンスをおこなって成功している。

## 2. ソーシャルビジネスという企業形態

株主への配当なしの企業形態で、出資する人はないように思われるが、従来の慈善事業への寄付の場合は全額提供する形になるが、このソーシャルビジネス形態の企業は、株主として出資したことになり、あとで出資金は全額戻ることができる。社会的課題を解決するための企業であるので、出資する人や機関は潜在的にはかなりあるであろうと考えられる。

発展途上国のみならず先進国でも社会課題の解決のために適した企業形態である。例えば、貧困者向けのファイナンス、環境問題への解決事業、社会的弱者への支援事業、など多岐にわたるであろう。

## 3. 「貧困と闘う資本主義

—ソーシャル・ビジネスが経済を変える」

ユヌスは、「貧困と闘う資本主義—ソーシャル・ビジネスが経済を変える」で以下のように述べている<sup>(16)</sup>。ユヌスの理論と実践が明確に述べられている、素晴らしいものであると私は思う。

「貧困をはじめ、現在も世界が数多くの問題を抱えている原因は、資本主義がきわめて狭義に解釈されていることにある、としている。資本主義では自由市場が前提とされ、市

場の自由度が高いほど資本主義がうまく機能し、「何を」「どのように」「だれのために」という課題をうまく解決できると考えられている。また、各個人の利益追求が全体最適につながるとされている。

この資本主義理論の前提となっているのは、事業家たちが一面的な人間であり、ビジネスにおいては唯一の使命、すなわち利潤の最大化に専心するということである。この解釈が障害となって、事業家たちは政治や感情、社会、信条、環境などの側面に日常的に目を向けられなくなってしまっている。多くの世界的な問題の背景には、このような自由市場における事業家たちへの制約がある。

私たちは自由市場の成功を強く感じてきたため、あえてこの基本的な前提に異議を唱えることはなかった。一心不乱に自己改革に努め、資本主義理論に示された一面的な人間にできるかぎり近づこうとし、結果的に自由市場のメカニズムをうまく機能させてきたのだ。

だが、資本主義には別の一面もある。「事業家」を広義に考えれば、資本主義の特性を抜本的に変え、未解決の社会的問題、経済的問題の多くを自由市場の枠組みのなかで解決できる事業家は、利潤最大化のようなただ一つのモチベーションしかないという考え方を改めよう。そして、事業家には、①利潤を最大化する、②人々や世界に役立つことをする、という両立しに甲乙つけがたい二種類のモチベーションがあると考えよう。

どちらのモチベーションを持つかによって、事業の種類が変わる。前者のタイプの事業を利益追求事業、後者のタイプをソーシャル・ビジネス（社会的事業）と名づけることにしよう。

## ソーシャル・ビジネス

ソーシャル・ビジネスは、これまでにないタイプのビジネスであり、市場参入の目的は世界を変えることである。この事業に投資す

ると、投資資金の回収はできるが配当を得ることはない。収益は、事業の拡大や製品・サービスの改善のために再投資される。つまりソーシャル・ビジネスとは、利益の外部流出がない無配当のビジネスということになる。

こうしたソーシャル・ビジネスの形態が法的に認められれば、既存企業の多くは、社会貢献活動に加えてソーシャル・ビジネスへの参入に前向きになるだろう。非営利セクターで活動している人たちも関心を持つことが予想される。非営利セクターは、活動をつづけるために寄付金を募らなければならないが、ソーシャル・ビジネスにはその必要がなく、利益を内部留保して事業拡大のための資金を確保できる。また、旧来のものとは異なるソーシャル・ビジネス独自の資本市場をつくり、そこで資金調達できるようにしよう。

世界各地の若者たち、なかでも裕福な国々の若者は、ソーシャル・ビジネスというアイデアに強い魅力を感じるだろう。創造力を発揮して変化を起こす、やりがいある仕事ができるからだ。

世界の社会的、経済的な問題は、ソーシャル・ビジネスによってほぼすべて解消される。ただし、課題は、ビジネスモデルの改革である。また、費用対効果が高く、十分に期待どおりの社会的成果をあげられる市場に参入することである。貧困層向けの医療サービス、金融サービス、情報技術、教育・訓練、マーケティング、そして、再生可能エネルギーなどがソーシャル・ビジネスに期待される分野である。

ソーシャル・ビジネスの重要性は、人類の生死に直結する問題に対処することにある。それは世界の人口の下層60%の人々の人生を変え、貧困からの脱却を後押しする力になり得る。

現在の資本主義での通説や慣例の範囲内では、貧困問題に対処できない。第三世界の各国政府が事業運営や医療、教育、福祉の諸策を効率的に推進できないことに対して、だれ

もがすぐに「民間セクターに任せること」を勧める。私もこの意見には心から賛同するが、疑問も提起したい。この主張では、どのような民間セクターを想定しているのだろうか。個人の利潤を目的とする民間セクターには、個々に明確な経営方針があり、貧困層や女性を支援し、環境を保護するという方針とはまったく相容れない。これまでの経済理論では、この一般的な民間セクターの代替組織は提示されてこなかった。しかし私は、強力な代替組織を創設できることを訴えたい。それは、社会起業家精神にもとづいた、社会的意識が高い民間セクターである。

### 貧困層が所有する会社

また、利益追求事業であっても、株式のすべて、あるいは大部分を貧困層に譲渡することによってソーシャル・ビジネスにできる。これが第二の形式のソーシャル・ビジネスである。グラミン銀行はこのカテゴリーに属し、株主は貧困層だ。

貧困層は、この形式の企業の株式を資金提供者からの贈与として譲り受けたり、自己資金で購入したりできる。グラミン銀行の場合、融資を受けている人々が自己資金で株式を購入し、その株式は融資を受けていない人々には譲渡できない。そして日常的な銀行業務は、委託を受けた専門家たちが行っている。

二国間援助や多国間支援の場合、この形式のソーシャル・ビジネスを立ち上げるのはむずかしくない。たとえば援助国が被援助国での橋の建設に対して融資や資金提供を行うケースでは、現地の貧困層が株主となる「橋梁会社」を設立し、その運営は、委託を受けた企業に任せればよい。利益は地元の貧困層への配当として、さらなる橋の建設資金となる。一般道や高速道路、空港、港湾、電気などのライフラインのインフラ整備計画は、すべてこの形式を採用できる。

グラミングループは、最初に紹介した形式

のソーシャル・ビジネスをこれまで二種類立ち上げた。一つはヨーグルトメーカーである。栄養失調の子供たちへの栄養補給のために強化ヨーグルトを製造しており、ダノンとの合弁事業だ。今後も引きつづき規模を拡大し、バングラデシュ国内の栄養失調の子供たちすべてに強化ヨーグルトを行き渡らせる計画である。もう一つは、眼科病院のネットワークである。各病院が年間平均一万人の白内障手術を行う計画で、富裕層と貧困層では治療費が異なる。

### ソーシャル・ビジネス株式市場

投資家とソーシャル・ビジネスを結びつけるためには、ソーシャル・ビジネスの株式のみを取引するソーシャル・ビジネス株式市場の開設が必要である。この市場に集まる投資家は、自分好みの理念を持ったソーシャル・ビジネスを探したいという明確な意図を持っている。金儲けが目的なら、既存の株式市場に行けばよい。

ソーシャル・ビジネス株式市場をうまく機能させるために準備しなければならないのは、格付け機関、用語の標準化、さまざまな定義、各種指標、報告様式、そして『ソーシャル・ウォールストリート・ジャーナル』のような新しい金融紙などである。

### 正しいグローバリゼーション

私はグローバリゼーションを支持しており、貧困層へのメリットも増える可能性があると考えている。ただし、それは正しいグローバリゼーションでなければならない。私には、いまのグローバリゼーションは世界を縦横に走る100車線の高速道路のように思える。だれでも自由に入れる高速道路であれば、経済大国の大型トラックに占拠され、バングラデシュの人力車が入る余裕はまったくないだろう。経済大国と貧困国の両者にメリットがあるグローバリゼーションを推進するためには、この高速道路に関する交通ルールや交通

警察、監督機関が不可欠である。「強者総取り」のルールではなく、最貧国も強者に排除されることなく、場所と行動が保証されるルールでなければならない。グローバリゼーションが経済的帝国主義につながることは許されない。

巨大多国籍のソーシャル・ビジネスを設立できれば、貧困層や貧困国もグローバリゼーションの恩恵を享受できる。なぜなら、ソーシャル・ビジネスは配当を得ることが目的ではないので、株式を貧困層に譲渡するか、利益を貧困国に留保することになるからだ。海外の社会的企業による直接投資も、被援助国にとって喜ばしいニュースとなる。このように、貧困国の国益を搾取的企業から守ることによって経済力を高められれば、ソーシャル・ビジネスの大きな利益にもつながる。」

#### 4. SDGsとソーシャルビジネス

近年、世界的に株式会社を代表とする営利企業と各種の非営利企業・組織の区別が曖昧化してきている。

営利企業は、SDGsへの対応により、営利追及のみならず、環境問題や格差・貧困などへの社会的課題の解決を要求されている。利潤目的と社会的課題の解決という、場合によってはコストの発生などの問題もありながらも、両立することが要求されてきている。

協同組合、公益法人、NPO法人などの非営利企業・組織は、本来、特定の社会的課題や目的に対して、解決するために運営するというソーシャルビジネス的な組織であるといえる。

営利企業（株式会社など）においてもソーシャルビジネス化が必要という側面もあり、非営利企業・組織のソーシャルビジネスと接近してきている。

ソーシャルビジネスの創造は、これまで述べてきたように、ユヌス（バングラデシュでのグラミン銀行の創設者で、ノーベル平和賞受賞者）の提言である。ユヌスは、グラミン

銀行というソーシャルビジネスという企業形態を創設した。ユヌスが、BOPに関連して、貧困問題への解決を目指して提言したものである。

ユヌスのソーシャルビジネスは、融資した貧困層が株式を所有し、株主となり、また、株主への配当なしの新たな企業形態である。社会的課題を解決し、利益を上げ永続的に成長するための新たな企業形態である。

すなわち、ユヌスのソーシャルビジネスは、第1に融資を受けた者が原則として株主になること、第2に株主への配当がない、という特徴がある。

基本的には、株式会社形態を基本とし、原則として株主への配当を行わず、企業の利益は顧客や企業のために使う。

株式会社形態は、基本的には、株主第一主義の制度であるが、このソーシャルビジネス形態は、社会課題の解決の企業の利益を両立するための企業形態である。

株主としての出資者が、経営者の一部（半数程度）を1人1票で投票により選ぶ。出資者は、株主として資本を出資するが、原則として配当なしとする。

「株主への配当なし」の企業形態で、出資する人はないように思われるが、従来の慈善事業への寄付の場合は全額提供する形になるが、このソーシャルビジネス形態の企業は、株主として出資したことになり、あとで全額戻ることができる。いわば、利息なしに、株主としてソーシャルビジネスに出資していることになる。株主としては、リスクが少なく、社会的課題を解決する組織を支援していることになる。

このようなソーシャルビジネスは、協同組合のように、出資者のメンバーシップを導入するという施策に近い。出資者メンバーが、1人1票で議決権を有する形態である。

社会的課題を解決するための企業であるので、出資する人や機関は潜在的にはかなりあるであろう。また、国がソーシャル・ビジネス

ス企業への出資に対して、「税制優遇等の措置」も受けるような制度とすれば、さらにソーシャル・ビジネス企業への出資が増えるであろう。

経営者の半数程度を出資者としての株主が選ぶという制度は、「民主的な経営参加の制度」であるとも言える。

発展途上国のみならず先進国でも社会課題の解決のために適した企業形態である。例えば、貧困者向けのファイナンス、環境問題への解決事業、社会的弱者への支援事業、など多岐にわたる。

将来、「ソーシャルビジネス市場」、「ソーシャルビジネス資本・証券市場」が創設されれば、資本調達も容易になり、ソーシャルビジネスは、将来、世界的に発展することが期待される。

ソーシャルビジネスの発展は、社会的課題と経済成長の両立・統合を目指すSDGsの理念に最もかなう企業形態であろう。さらに、株式会社のような営利企業形態と協同組合・各種法人のような非営利企業形態とあいだの中間の全く新しい企業形態である。このような、ソーシャルビジネス企業形態は、発展途上国のみならず先進国でも社会課題の解決のために適した1つの企業形態でもあろう。事実、アメリカなどの先進国においても、グラミン銀行（グラミン・アメリカ）が設立され、ある程度、成功している。

将来、ソーシャルビジネスは、制度（法律の制定も含む）として、日本を含めたグローバルに創設することが望まれる。

## 注

- (1) 厚生労働省（2022）『2022（令和4）年国民生活基礎調査』厚生労働省、14頁。
- (2) 通商産業省・東京商工会議所（2018）『健康経営ハンドブック』東京商工会議所。

- (3) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「4. 質の高い教育をみんなに」。
- (4) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「4. 質の高い教育をみんなに」。
- (5) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「5. ジェンダー平等を実現しよう」。
- (6) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「6. 安全な水とトイレを世界中に」。
- (7) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「6. 安全な水とトイレを世界中に」。
- (8) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「6. 安全な水とトイレを世界中に」。
- (9) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」。
- (10) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「11. 住み続けられるまちづくりを」。
- (11) 丸山茂徳（2008）『地球温暖化対策が日本を減ぼす』PHP研究所、39-46頁。
- (12) 丸山茂徳（2008）『地球温暖化対策が日本を減ぼす』PHP研究所、34-38頁。
- (13) 池田清彦（2020）「環境問題の嘘 令和版」インプレス、148頁。
- (14) IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書の政策決定者向け要約（SPM）暫定訳（2022年12月22日版）。文部科学省の協力を得て気象庁が翻訳したものである。\*[https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC\\_AR6\\_WGI\\_Headline\\_Statements.pdf](https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_Headline_Statements.pdf)
- (15) 国連広報センター（2019）『SDGs』国連広報センター、「14. 海の豊かさを守ろう」。
- (16) 五井平和財団編著（2010）『これから

の資本主義はどう変わるのか—17の賢人が語る新たな文明のビジョン』英知出版、第3章 ムハマド・ユヌス「貧困と戦う資本主義—ソーシャル・ビジネスが経済を変える」51-56頁。

## 主要参考文献

外務省仮訳 (2015) 『第70回国連総会採択「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」外務省ホームページ。

五井平和財団編 (2010) 『これからの資本主義はどう変わるのか』英治出版。

池田清彦 (2020) 『環境問題の嘘』インプレス。  
蟹江憲史 (2020) 『SDGs (持続可能な開発目標)』(中央公論社)。

厚生労働省 (2022) 『2022 (令和4) 年 国民生活基礎調査』厚生労働省。

国連広報センター (2019) 『SDGs』国連広報センター。

村上芽・渡辺珠子 (2019) 『SDGs入門』日本経済新聞社。

丸山茂徳 (2008) 『地球温暖化対策が日本を減ばす』PHP研究所

Muhammad Yumus (2007), *Creating a World Without Poverty*, Perseus Books. (ムハマド・ユヌス (2008) (猪熊弘子訳) 『貧困のない世界を創る』早川書房)。

Muhammad Yumus (2010), *Building Social Business*, Perseus Books. (ムハマド・ユヌス (2010) (千葉敏生訳) 『ソーシャル・ビジネス』早川書房)。

Muhammad Yumus (2017), *A World of Three Zeros*, Hayahawa Publishing. (ムハマド・ユヌス (2018) (山田文訳) 『3つのゼロの』早川書房)。

Naomi Birdthistle & Rob Hales (2022), *Family Businesses on a Mission: Attaining the 2030 Sustainable Development Goal of Decent Work and Economic Growth*,

Emerald Publishing.

日刊工業新聞社編 (2020) 『SDGsアクション』日刊工業新聞社。

通産産業省・東京商工会議所 (2018) 『健康経営ハンドブック』東京商工会議所。

丹野勲 (2010) 『アジアフロンティア地域の制度と国際経営—CLMVT (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ) と中国の制度と経営環境—』文真堂。

丹野勲 (2012) 『日本の労働制度の歴史と戦略—江戸時代の奉公人制度から現代までの日本の雇用慣行—』泉文堂。

丹野勲 (2017) 『日本企業の東南アジア進出のルーツと戦略—戦前期南洋での国際経営と日本人移民の歴史—』同文館。

丹野勲 (2021) 『日本の国際経営の歴史と将来アジアとの交易・投資の通史と国際交流—』創成社。

丹野勲 (2021) 『国際・歴史経営と企業論—モダン・情報化・グローバル化・SDGsと経営行動—』泉文堂。

丹野勲 (2025) 『働きがいのある人間らしい仕事・SDGs・ワーカーズコープ—ILOのディーセント・ワーク、労働者協同組合と社会的企業』税務経理協会。